

令和 7 年 度
(2025 年度)

大田区各会計歳入歳出決算審査意見書
大田区各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

大田区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 総括	2
1 各会計別歳入歳出決算	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	3
4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
5 介護保険特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計別予算	5
7 普通会計における財政状況	15
8 各会計別収入未済額の推移	20
9 各会計別不納欠損額の推移	22
10 資金収支状況	24
11 特別区債と積立基金	25
12 意見	27
第 4 各会計決算及び財産	33
1 一般会計	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	44
2 国民健康保険事業特別会計	55
(1) 歳入	55
(2) 歳出	55
(3) 国民健康保険料及び繰入金の推移	56
3 後期高齢者医療特別会計	57
(1) 歳入	57
(2) 歳出	57
(3) 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	58
4 介護保険特別会計	59
(1) 歳入	59
(2) 歳出	59
(3) 介護保険料及び繰入金の推移	60
5 財産	61
(1) 公有財産	61
(2) 物品	64
(3) 債権	65

(4) 基金	66
--------	----

大田区各基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	68
1 審査の対象	68
2 審査の期間	68
3 審査の方法	68
第2 審査の結果	68
第3 各基金運用状況	69
1 中小企業融資基金	69
2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	69
3 国民健康保険出産費資金貸付基金	70

[数字等の表示]

- 1 表中及び文中の金額は、それぞれを単位未満で四捨五入し表示したため、合計が合わない場合がある。
- 2 比率数値は円単位で計算し、原則として小数点以下第3位を四捨五入し表示したため、合計が合わない場合がある。
- 3 表中及び文中、数値がマイナスとなる場合は「△」で、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、該当数値がない場合及び算出することが適当でない場合は「－」で表示した。
- 4 一般会計歳出各款の「事業」は、原則として人件費を除く。

令和 7 年度大田区各会計歳入歳出決算審査
及び各基金運用状況審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 7 年度大田区各基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 8 年 8 月 27 日

大田区監査委員 後 藤 清

大田区監査委員 菊 池 努

大田区監査委員 松 原 秀 典

大田区監査委員 犬 伏 秀 一

大田区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度大田区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和7年度大田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和7年度大田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和7年度大田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月24日まで

3 審査の方法

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査について、大田区監査基準第7条第1項第4号に準拠し、区長から提出された上記1について決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。審査に当たっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和8年7月28日から7月31日までの4日間行った。

第2 審査の結果

令和7年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査した結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを確認した。

第3 総括

1 各会計別歳入歳出決算

各会計歳入歳出決算

(単位：千円・%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
7	一般会計	362,317,241	348,706,569	13,610,672
	国民健康保険事業 特別会計	63,517,965	63,247,190	270,774
	後期高齢者医療 特別会計	21,416,208	21,356,330	59,878
	介護保険 特別会計	63,753,148	62,431,316	1,321,832
	合計	511,004,562	495,741,406	15,263,156
	対前年度増減額	25,821,879	17,142,989	8,678,890
	対前年度増減率	5.32	3.58	131.81
6	一般会計	336,919,205	332,439,885	4,479,320
	国民健康保険事業 特別会計	66,164,343	65,617,419	546,923
	後期高齢者医療 特別会計	20,769,891	20,611,380	158,510
	介護保険 特別会計	61,329,244	59,929,732	1,399,512
	合計	485,182,683	478,598,417	6,584,266

一般会計と各特別会計を合計した歳入総額は、5,110億456万円で、前年度より258億2,188万円（5.32%）の増、歳出総額は、4,957億4,141万円で、前年度より171億4,299万円（3.58%）の増、歳入歳出差引額は152億6,316万円で、前年度より86億7,889万円（131.81%）増加している。

2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	362,317,241	336,919,205	25,398,036	7.54
歳 出 総 額	348,706,569	332,439,885	16,266,684	4.89
形 式 収 支 額	13,610,672	4,479,320	9,131,352	203.86
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財 源	4,529,719	4,324,673	205,046	4.74
実 質 収 支 額	9,080,953	154,647	8,926,306	5,772.05
単年度収支額	8,926,306	△ 2,556,599	－	－

【注】翌年度へ繰越すべき財源＝翌年度繰越額6,147,615千円－未収入特定財源1,617,896千円

一般会計歳入総額は3,623億1,724万円、歳出総額は3,487億657万円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で253億9,804万円（7.54%）、歳出で162億6,668万円（4.89%）と、それぞれ増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は136億1,067万円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源45億2,972万円を差し引いた実質収支額は90億8,095万円と、いずれも黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は89億2,631万円である。

3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	63,517,965	66,164,343	△ 2,646,378	△4.00
歳 出 総 額	63,247,190	65,617,419	△ 2,370,229	△3.61
形 式 収 支 額	270,774	546,923	△ 276,149	△50.49
翌 年 度 へ 繰 越 すべき財 源	0	0	0	－
実 質 収 支 額	270,774	546,923	△ 276,149	△50.49
単年度収支額	△ 276,149	174,587	－	－

国民健康保険事業特別会計歳入総額は635億1,797万円、歳出総額は632億4,719

万円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で26億4,638万円（△4.00%）、歳出で23億7,023万円（△3.61%）とそれぞれ減となっている。

実質収支額は2億7,077万円、単年度収支額は△2億7,615万円である。

4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

（単位：千円・%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	21,416,208	20,769,891	646,317	3.11
歳出総額	21,356,330	20,611,380	744,950	3.61
形式収支額	59,878	158,510	△98,633	△62.22
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
実質収支額	59,878	158,510	△98,633	△62.22
単年度収支額	△98,633	△1,834	-	-

後期高齢者医療特別会計歳入総額は214億1,621万円、歳出総額は213億5,633万円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で6億4,632万円（3.11%）、歳出で7億4,495万円（3.61%）とそれぞれ増となっている。

実質収支額は5,988万円、単年度収支額は△9,863万円である。

5 介護保険特別会計歳入歳出決算

介護保険特別会計歳入歳出決算前年度比較

（単位：千円・%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
歳入総額	63,753,148	61,329,244	2,423,904	3.95
歳出総額	62,431,316	59,929,732	2,501,584	4.17
形式収支額	1,321,832	1,399,512	△77,680	△5.55
翌年度へ繰越すべき財源	0	111,100	△111,100	皆減
実質収支額	1,321,832	1,288,412	33,420	2.59
単年度収支額	33,420	859,931	-	-

介護保険特別会計歳入総額は637億5,315万円、歳出総額は624億3,132万円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で24億2,390万円（3.95%）、歳出で25億158万円

(4.17%) とそれぞれ増となっている。

実質収支額は13億2,183万円、単年度収支額は3,342万円である。

6 各会計別予算

各会計予算現額

(単位：千円・%)

年度	区分	当初予算	補正予算	繰越明許費	予算現額
7	一般会計	352,709,587	9,655,228	6,669,815	369,034,630
	国民健康保険事業特別会計	63,731,043	999,016	0	64,730,059
	後期高齢者医療特別会計	20,351,151	1,060,029	0	21,411,180
	介護保険特別会計	63,107,546	1,263,833	111,100	64,482,479
	合計	499,899,327	12,978,106	6,780,915	519,658,348
	対前年度増減額	9,281,300	3,039,674	4,671,996	16,992,970
	対前年度増減率	1.89	30.59	221.54	3.38
6	一般会計	341,209,981	8,854,106	2,108,919	352,173,006
	国民健康保険事業特別会計	67,505,490	513,813	0	68,019,303
	後期高齢者医療特別会計	20,603,682	122,035	0	20,725,717
	介護保険特別会計	61,298,874	448,478	0	61,747,352
	合計	490,618,027	9,938,432	2,108,919	502,665,378

(1) 補正予算

ア 一般会計

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
15 都支出金	231,412	2 総務費	441,563	生活安全事務
18 繰入金	325,000	3 福祉費	7,315	民生委員・児童委員経費
20 諸収入	4,264	4 衛生費	111,798	予防接種
第1次補正 計	560,676	第1次補正 計	560,676	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
12 分担金及び負担金	△ 606,035	3 福祉費	1,813,604	定額減税補足給付金（調整給付）給付事業等
13 使用料及び手数料	△ 215,453			
15 都支出金	3,475,766	6 土木費	172,487	合流改善貯留施設整備等
18 繰入金	△ 713,945	9 教育費	102,368	おおた20歳の絆応援チケットー区立中学校卒業生のための新たな絆づくりー等
20 諸収入	148,126			
第2次補正 計	2,088,459	第2次補正 計	2,088,459	

第3次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
10 特別区交付金	514,666	2 総務費	61,133	備蓄物品の維持管理等
14 国庫支出金	113,553	3 福祉費	1,500,341	大田区社会福祉センター維持管理経費等
15 都支出金	333,240	4 衛生費	114,606	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、産後ケア等
16 財産収入	2,091			
17 寄附金	14,457	5 産業経済費	519,909	商店街活性化推進事業等
18 繰入金	3,211,392	7 都市整備費	11,553	都市計画の推進
19 繰越金	△ 1,922,677	9 教育費	103,263	校舎造修（小学校費）等
20 諸収入	44,083			
第3次補正 計	2,310,805	第3次補正 計	2,310,805	

第4次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
18 繰入金	16,500	7 都市整備費	16,500	雨水浸透枳等設置助成事業等
第4次補正 計	16,500	第4次補正 計	16,500	

第5次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	2,004,845	2 総務費	4,565,159	生活支援給付事業
15 都支出金	2,196,278	3 福祉費	2,101,453	物価高対応子育て応援手当給付事業等
18 繰入金	2,568,533	5 産業経済費	100,000	省エネ・業務改善・賃上げ緊急経済対策助成
		9 教育費	3,044	私立幼稚園等振興事業
第5次補正 計	6,769,656	第5次補正 計	6,769,656	

第6次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 特別区税	4,823,655	1 議会費	7,904	執行見込による増等
2 地方譲与税	△ 74,000	2 総務費	1,128,024	予算執行精査による公共施設整備資金積立基金積立金等の積立等
3 利子割交付金	△ 311,000			
4 配当割交付金	△ 275,000	3 福祉費	1,506,719	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金、執行見込みによる増等
5 株式等譲渡所得割交付金	707,000			
6 地方消費税交付金	751,000	4 衛生費	△ 174,300	執行見込による減等
8 環境性能割交付金	△ 29,000	5 産業経済費	△ 133,422	執行見込による減等
9 地方特例交付金	△ 15,309	6 土木費	△ 1,631,383	執行見込による減等
10 特別区交付金	2,097,000	7 都市整備費	△ 271,584	執行見込による減等
11 交通安全対策特別交付金	△ 7,000	8 環境清掃費	△ 45,018	執行見込による減等
12 分担金及び負担金	△ 20,500	9 教育費	△ 2,319,301	執行見込による減等
13 使用料及び手数料	139,103	10 公債費	△ 253,172	特別区債発行に係る経費の減
14 国庫支出金	810,400	11 諸支出金	94,665	財政基金積立金利子相当分の積立等
15 都支出金	943,508			
16 財産収入	217,221			
17 寄附金	119,968			
18 繰入金	△ 8,507,045			
20 諸収入	△ 60,869			
21 特別区債	△ 3,400,000			
第6次補正 計	△ 2,090,868	第6次補正 計	△ 2,090,868	

イ 国民健康保険事業特別会計

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
8 繰入金	134,207	3 国民健康保険事業費納付金	81,130	都の再算定による増
9 繰越金	△ 53,077			
第1次補正 計	81,130	第1次補正 計	81,130	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 国民健康保険料	312,371	1 総務費	△ 27,596	人件費の減
4 国庫支出金	2,055	2 保険給付費	449,424	療養給付費等の増
6 都支出金	449,424	5 諸支出金	496,058	国・都交付金償還金の増
8 繰入金	154,036			
第2次補正 計	917,886	第2次補正 計	917,886	

ウ 後期高齢者医療特別会計

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
3 国庫支出金	6,050	1 総務費	6,050	システム関係費の増
4 繰入金	216	2 広域連合納付金	43,048	保険料負担金の精算による増
5 繰越金	158,510	5 諸支出金	182,076	決算剰余金の繰戻しに伴う一般会計繰出金の増等
6 諸収入	66,398			
第1次補正 計	231,174	第1次補正 計	231,174	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 後期高齢者医療保険料	713,431	2 広域連合納付金	828,855	保険料等負担金の増等
4 繰入金	112,500			
6 諸収入	2,924			
第2次補正 計	828,855	第2次補正 計	828,855	

エ 介護保険特別会計

第1次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
3 国庫支出金	12,491	6 基金積立金	386,041	決算確定による保険料剰余金等
5 都支出金	7,943	7 諸支出金	906,806	一般会計繰出金の増、決算確定による負担金等精算等
9 繰越金	1,272,413			
第1次補正 計	1,292,847	第1次補正 計	1,292,847	

第2次補正

(単位：千円)

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
3 国庫支出金	2,775	1 総務費	△ 38,490	人件費の減
6 財産収入	9,476	6 基金積立金	9,476	介護給付費準備基金積立金利子相当分の増
8 繰入金	△ 41,265			
第2次補正 計	△ 29,014	第2次補正 計	△ 29,014	

(2) 繰越明許費

ア 一般会計

6年度から7年度への 繰越明許費繰越調書（一般会計）

（単位：千円）

款	項	事業名	節	7年度への繰越	左の内の特定財源
福祉費	社会福祉費	福祉システムに係る経費	委託料	150,461	108,414
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	需用費	80	80
			役務費	40,511	40,511
			委託料	63,664	63,664
			扶助費	498,080	498,080
	障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	役務費	29	29
			負担金、補助及び交付金	31,671	31,671
		障害福祉施設維持管理	工事請負費	182,810	0
	高齢福祉費	介護事業者支援事務費	役務費	90	90
			負担金、補助及び交付金	121,648	121,648
		介護福祉施設サービス事業	委託料	5,115	5,115
		通所介護事業	委託料	2,070	2,070
	児童福祉費	物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	負担金、補助及び交付金	75,973	75,973
衛生費	保健衛生費	健康システムに係る経費	委託料	1,804	1,804
土木費	道路橋梁費	道路改良事業	工事請負費	64,895	21,000
			補償、補填及び賠償金	103,014	0
		合流改善貯留施設整備	工事請負費	1,351,811	1,351,811
			補償、補填及び賠償金	12,000	12,000

(単位：千円)

(単位：円)					
款	項	事業名	節	7年度への繰越	左の内の特定財源
教育費	教育総務費	教科用システム等運用	委託料	20,895	0
		私立幼稚園等振興事業	負担金、補助及び交付金	11,182	11,182
	小学校費	校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	工事請負費	64,390	0
	中学校費	特別支援学級管理運営	需用費	125	0
			備品購入費	262	0
		学校運営費	需用費	24,085	0
			役務費	24,529	0
			備品購入費	130,491	0
		給食室増改修に伴う備品整備	委託料	264	0
			備品購入費	80,513	0
		健康診断・健康管理	需用費	149	0
			備品購入費	2,673	0
		校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	委託料	78,750	0
			工事請負費	3,525,781	2,916,000
総計				6,669,815	5,261,142

7年度から8年度への繰越明許費繰越調書（一般会計）

（単位：千円）

款	項	事業名	節	8年度への繰越	左の内の特定財源
総務費	総務管理費	働き方改革の推進	需用費	2,089	0
			委託料	1,441	0
			工事請負費	3,906	0
			備品購入費	10,749	0
		大森北四丁目複合施設の整備	工事請負費	15,948	0
		（仮称）西蒲田七丁目複合施設の整備	工事請負費	15,700	0
	地域振興費	新蒲田一丁目複合施設管理運営費	工事請負費	3,000	0
		消費者生活センター維持管理費	工事請負費	3,000	0
		池上会館管理運営費	工事請負費	305,800	4,251
		北蒲広場管理運営費	工事請負費	1,000	0
	スポーツ文化芸術費	文化施設管理運営費	工事請負費	935	0
	区民費	生活支援給付事業	職員手当等	17,000	14,393
			旅費	40	34
			需用費	1,900	1,609
			役務費	146,210	123,785
			委託料	438,720	371,433
			負担金、補助及び交付金	1,196,135	717,792
	選挙費	永久選挙人名簿調製事務	委託料	28,324	24,575

(単位：千円)

款	項	事業名	節	8年度への繰越	左の内の特定財源
福祉費	障害福祉費	障害福祉サービス等に係る支援事業	役務費	9	0
			負担金、補助及び交付金	9,073	6,472
		志茂田福祉センター管理運営費	工事請負費	1,000	0
		障がい者総合サポートセンター管理運営費	工事請負費	1,000	0
		障害福祉施設維持管理	工事請負費	2,197	0
	高齢福祉費	介護事業者支援事務費	役務費	31	0
			負担金、補助及び交付金	43,402	30,954
		介護福祉施設サービス事業	委託料	2,899	2,066
		通所介護事業	委託料	675	481
		高齢福祉施設維持管理	委託料	92,500	0
			工事請負費	1,000	0
	児童福祉費	(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター開設準備	需用費	1,052	0
		物価高騰に係る保育施設運営費補助事業	負担金、補助及び交付金	40,519	40,519
		(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター管理運営費	需用費	13,041	2,462
			役務費	1,315	0
			備品購入費	31,433	9,489
		物価高対応子育て応援手当給付事業	役務費	1,215	1,215
			扶助費	79,000	79,000
		(仮称)大田区子ども家庭総合支援センター施設の整備	委託料	19,833	0
			工事請負費	2,783,177	4,559

(単位：千円)

款	項	事業名	節	8年度への繰越	左の内の特定財源
産業経済費	産業経済費	経営基盤の強化支援	需用費	300	300
			役務費	18	18
			負担金、補助及び交付金	99,000	99,000
土木費	道路橋梁費	蒲田駅前広場の再生整備	委託料	10,954	0
		橋梁の耐震整備	負担金、補助及び交付金	148,149	0
		合流改善貯留施設整備	工事請負費	134,857	134,857
都市整備費	都市整備費	区営住宅管理費	工事請負費	14,703	0
教育費	教育総務費	私立幼稚園等振興事業	負担金、補助及び交付金	3,044	2,170
	小学校費	校舎造修等	工事請負費	48,662	0
		校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備	工事請負費	304,632	0
	中学校費	校舎造修等	工事請負費	67,028	0
総計				6,147,615	1,671,434

イ 介護保険特別会計

6年度から7年度への繰越明許費繰越調書（介護保険特別会計）

(単位：千円)

款	項	事業名	節	7年度への繰越	左の内の特定財源
総務費	総務管理費	事務費	繰越金	111,100	111,100
総計				111,100	111,100

一般会計は当初予算額 3,527 億 959 万円に対し、区民生活の安全・安心を守る対策や子育て教育施策の充実、国や東京都の動向等に速やかに対応するため、国庫支出金等について第6次まで補正予算が編成された。補正予算額は 96 億 5,523 万円、6年度からの繰越明許費 66 億 6,982 万円をあわせて、予算現額は 3,690 億 3,463 万円となった。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各特別会計は、歳入・歳出ともに、決算確定に伴う精算及び状況の変化に速やかに対応するため、第2次まで補正予算が編成された。

国民健康保険事業特別会計は当初予算額 637 億 3,104 万円に対し、補正予算額 9 億 9,902 万円をあわせて、予算現額は 647 億 3,006 万円となった。

後期高齢者医療特別会計は当初予算額 203 億 5,115 万円に対し、補正予算額 10 億 6,003 万円をあわせて、予算現額は 214 億 1,118 万円となった。

介護保険特別会計は当初予算額 631 億 755 万円に対し、補正予算額は 12 億 6,383 万円、6 年度からの繰越明許費 1 億 1,110 万円をあわせて、予算現額は 644 億 8,248 万円となった。

7 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上の会計である。

大田区では、一般会計から一般会計で経理している介護関連などの収入・支出を差し引いたものをいう。7年度は、令和8年7月23日現在の数値に基づき記載した。

(1) 普通会計決算状況

普通会計決算状況と財政指標等

(単位：千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入 総 額 (A)	309,878,731	305,342,225	315,633,357	336,234,792	361,649,618
歳 出 総 額 (B)	299,443,837	301,311,510	312,328,717	331,755,472	348,038,946
形 式 収 支 (*1) (C)=(A)-(B)	10,434,893	4,030,715	3,304,640	4,479,320	13,610,672
実 質 収 支 (*2)	9,692,653	2,700,592	2,711,247	154,647	9,080,953
基 準 財 政 需 要 額 (*3)	157,253,899	161,639,414	170,315,286	178,772,912	190,310,512
基 準 財 政 収 入 額 (*3)	85,870,350	86,783,856	92,177,863	95,473,611	102,337,223
標 準 財 政 規 模 (*4)	169,980,394	174,592,560	183,913,231	193,082,482	205,797,562
財 政 力 指 数 (*5)	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54
経 常 収 支 比 率	82.5%	80.0%	78.6%	78.7%	78.2%
公 債 費 負 担 比 率	1.2%	0.9%	0.8%	0.6%	0.7%
実 質 収 支 比 率	5.7%	1.5%	1.5%	0.1%	4.4%
人 件 費 比 率	13.7%	13.3%	12.3%	12.7%	12.4%

- * 1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。
- * 2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金である。
- * 3 基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。
基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。
いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。
- * 4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。
- * 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

(2) 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。

なお、これらの比率の7年度特別区平均値は、令和8年8月24日現在公表されていないため、以下に掲げる表及びグラフ中の数値として反映していない。

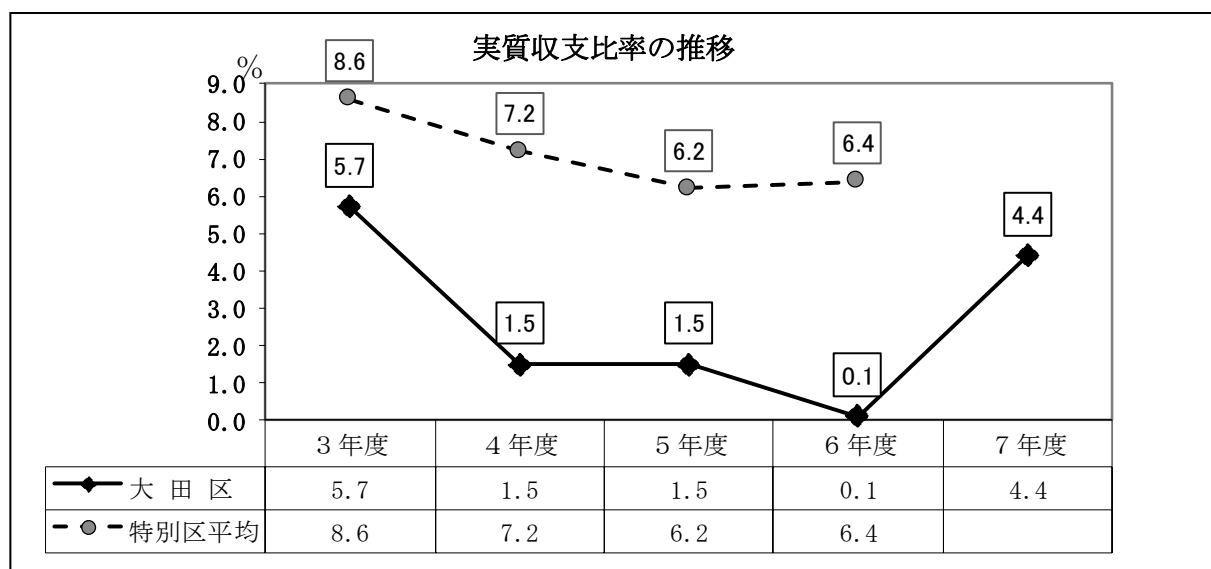
ア 財政力指数

財政力指数の推移

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大田区	0.55	0.55	0.54	0.54	0.54
特別区平均	0.55	0.55	0.54	0.54	

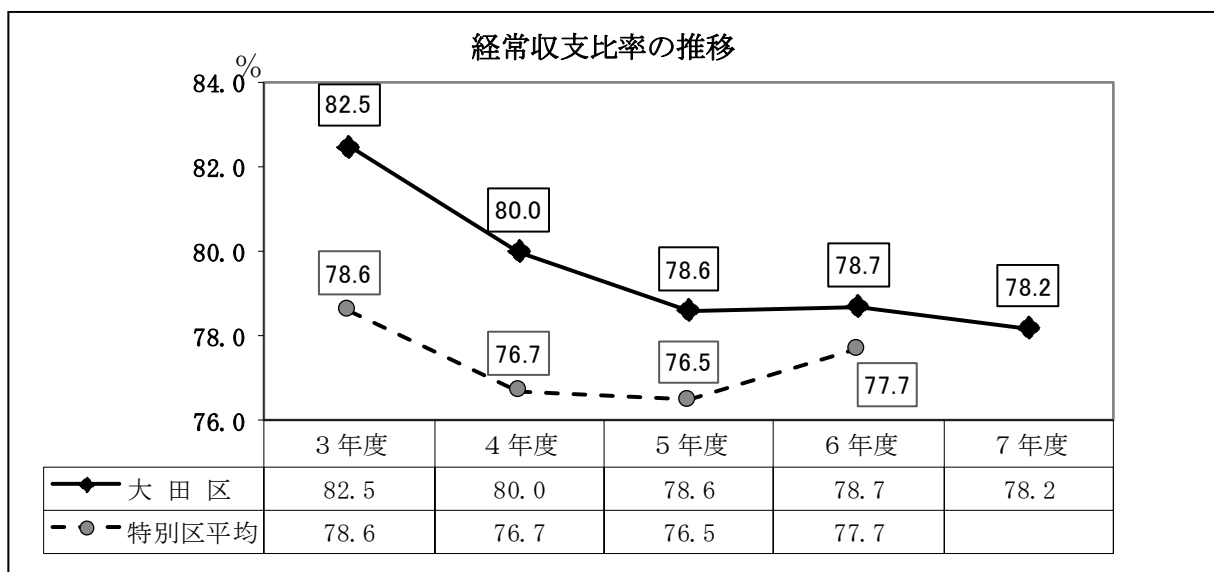
財政力指数とは、国や東京都の補助に頼らず、独自に確保できる財源の度合いを示す指数である。7年度の財政力指数は0.54で、ここ数年横ばいで推移している。

イ 実質収支比率



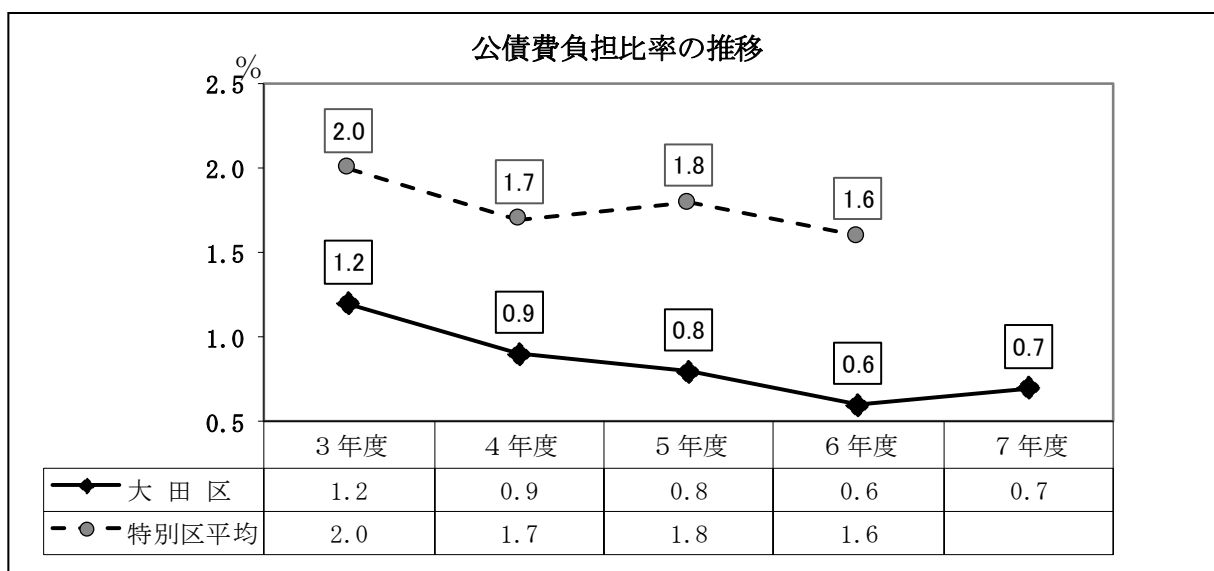
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。4年度から6年度にかけて低い水準で推移していたが、7年度は4.4%になり、3%から5%と言われる適正範囲内に回復した。

ウ 経常収支比率



経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。7年度の経常収支比率は 78.2%で、6年度の 78.7%から 0.5 ポイント改善、3年度の 82.5%から 4 年間で 4.3 ポイント改善している。

エ 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等（地方債の元利償還金等の公債費に充てられた一般財源等）の割合であり、財政運営の健全化を測る指標の一つである。7年度の公債費負担比率は 0.7%で、継続して低水準を維持している。

(3) 歳入の構成

使途の拘束性による分類

(単位：千円・%)

年 度	一 般 財 源		特 定 財 源		計
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
7	216,585,198	59.9	145,064,420	40.1	361,649,618
6	205,598,732	61.1	130,636,060	38.9	336,234,792
5	195,155,901	61.8	120,477,456	38.2	315,633,357
4	184,837,658	60.5	120,504,567	39.5	305,342,225
3	174,963,236	56.5	134,915,495	43.5	309,878,731

○歳入の使途の拘束性による分類に基づくもので、一般財源は使途の制限がないもの、特定財源は特定の使途のみに使用できるものである。

○一般財源は、特別区税、地方消費税交付金、特別区交付金などの増加により、前年度に比べ 109 億 8,647 万円の増となった。

○特定財源は、国庫支出金、都支出金の増加により、前年度に比べ 144 億 2,836 万円の増となった。

調達方法による分類

(単位：千円・%)

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
7	130,479,607	36.1	231,170,011	63.9	361,649,618
6	115,605,029	34.4	220,629,763	65.6	336,234,792
5	112,699,444	35.7	202,933,913	64.3	315,633,357
4	107,296,083	35.1	198,046,142	64.9	305,342,225
3	105,529,917	34.1	204,348,814	65.9	309,878,731

○歳入の調達方法による分類に基づくもので、区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。

○自主財源は、特別区税、繰入金、繰越金などの増加により、前年度に比べ 148 億 7,458 万円の増となった。

○依存財源は、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金の増加により、前年度に比べ 105 億 4,025 万円の増となった。

(4) 歳出の構成

性質別分類

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額					構 成 比
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	
義務的経費	人 件 費	41,088,957	39,996,944	38,269,783	42,149,976	43,027,770	12.4
	扶 助 費	117,385,910	112,610,021	114,549,039	118,989,918	121,670,750	35.0
	公 債 費	2,553,130	1,884,957	1,725,002	1,527,334	1,834,784	0.5
計		161,027,997	154,491,922	154,543,824	162,667,228	166,533,304	47.8
投資的経費	普通建設事業費	27,233,364	25,753,356	36,857,743	43,243,520	46,358,588	13.3
	補助事業費	6,489,621	4,874,634	6,736,178	6,954,825	6,481,855	1.9
	単独事業費	20,743,743	20,878,722	30,121,565	36,288,695	39,876,733	11.5
計		27,233,364	25,753,356	36,857,743	43,243,520	46,358,588	13.3
その他の経費	物 件 費	60,099,019	61,303,634	61,039,930	65,966,945	68,497,665	19.7
	補助費等	17,397,502	21,800,661	21,133,529	20,727,556	23,852,706	6.9
	積 立 金	4,631,512	5,567,165	5,652,878	5,840,942	12,144,891	3.5
	繰 出 金	22,870,088	24,581,075	26,362,718	26,921,645	25,513,726	7.3
	そ の 他	6,184,355	7,813,697	6,738,095	6,387,636	5,138,066	1.5
計		111,182,476	121,066,232	120,927,150	125,844,724	135,147,054	38.8
合 計		299,443,837	301,311,510	312,328,717	331,755,472	348,038,946	100.0

○義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である。前年度より 38 億 6,608 万円増加し、構成比は 47.8%であった。

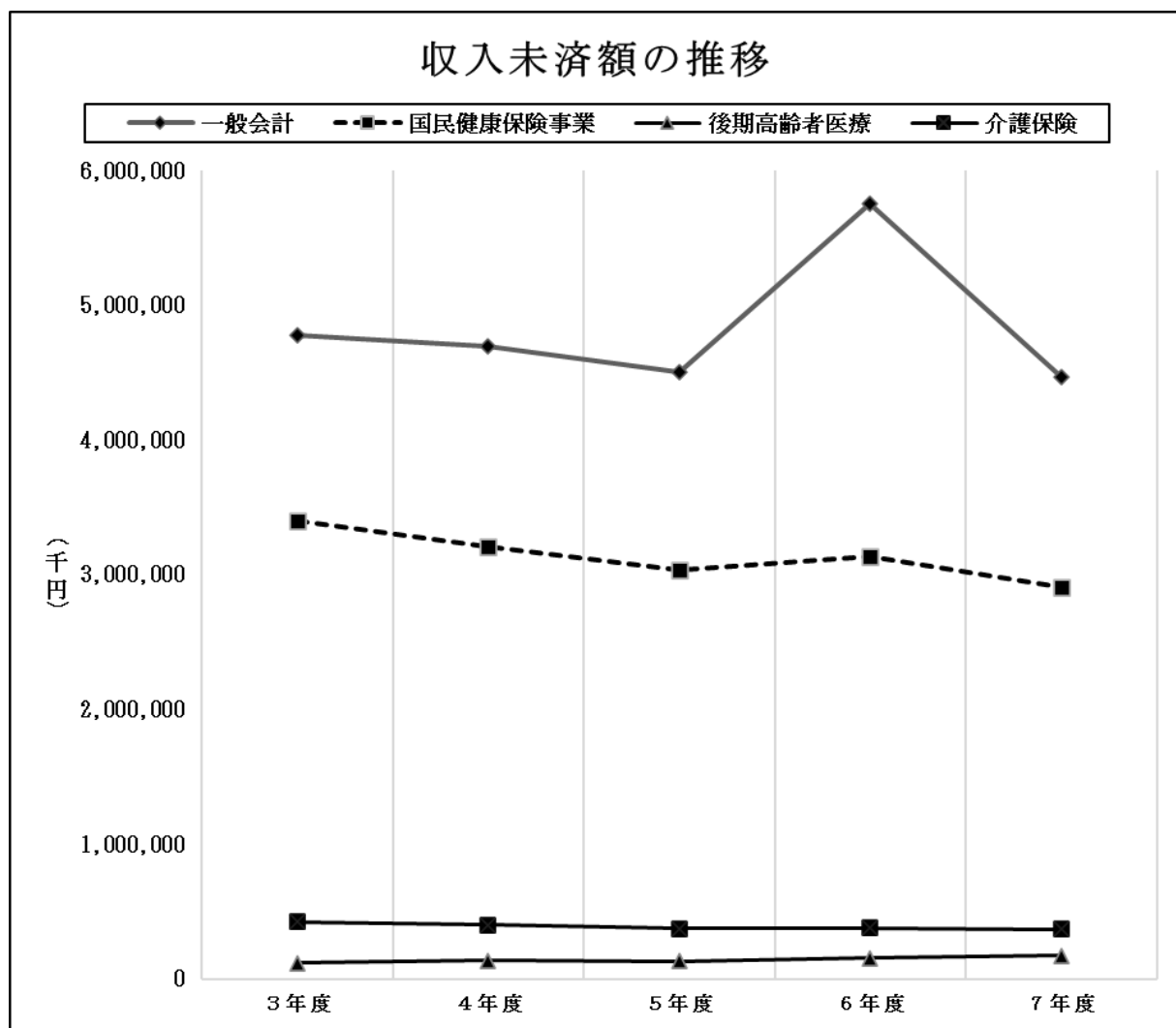
○投資的経費は、建設事業や災害復旧事業等に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。前年度より 31 億 1,507 万円増加し、構成比は 13.3%であった。

○その他の経費は、物件費、補助費等、積立金が増となり、前年度より 93 億 233 万円増加し、構成比は 38.8%であった。

8 各会計別収入未済額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年 増減率
一般会計	4,780,500	4,693,821	4,499,431	5,752,893	4,467,907	△ 22.34
特別区税	751,830	775,341	829,420	854,834	990,169	15.83
特別区民税	743,906	768,304	822,415	847,624	981,414	15.78
軽自動車税	7,924	7,038	7,006	7,210	8,756	21.45
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
分担金及び負担金	32,181	29,880	26,996	25,640	24,440	△ 4.68
負担金	32,181	29,880	26,996	25,640	24,440	△ 4.68
使用料及び手数料	122,784	112,913	100,439	96,003	86,586	△ 9.81
使用料	122,784	112,912	100,439	95,927	86,586	△ 9.74
手数料	0	2	0	76	0	皆減
国庫支出金	101,650	118,800	0	11,550	0	皆減
国庫負担金	0	0	0	0	0	-
国庫補助金	101,650	118,800	0	11,550	0	皆減
国庫委託金	0	0	0	0	0	-
都支出金	0	0	0	9,450	0	皆減
都負担金	0	0	0	0	0	-
都補助金	0	0	0	9,450	0	皆減
都委託金	0	0	0	0	0	-
財産収入	3,087	804	0	1,565	0	皆減
財産運用収入	3,087	804	0	1,565	0	皆減
財産売払収入	0	0	0	0	0	-
諸収入	3,768,968	3,656,082	3,542,576	4,753,851	3,366,712	△ 29.18
延滞金、加算金及び過料	7,926	3,929	6,502	6,484	6,484	0.00
特別区預金利子	0	0	0	0	0	-
貸付金元利収入	595,178	587,703	561,777	539,133	517,178	△ 4.07
受託事業収入	0	0	0	1,363,811	134,857	△ 90.11
収益事業収入	0	0	0	0	0	-
事務処理特例交付金	0	0	0	0	0	-
雑入	3,165,864	3,064,450	2,974,298	2,844,423	2,708,192	△ 4.79
国民健康保険事業特別会計	3,397,678	3,212,387	3,031,016	3,134,604	2,906,955	△ 7.26
国民健康保険料	3,354,095	3,169,871	2,981,853	3,069,820	2,823,306	△ 8.03
諸収入	43,583	42,515	49,163	64,783	83,648	29.12
後期高齢者医療特別会計	120,373	136,415	134,152	155,375	175,922	13.22
後期高齢者医療保険料	120,373	136,415	134,152	155,375	175,922	13.22
介護保険特別会計	423,477	400,958	374,509	378,582	369,346	△ 2.44
介護保険料	404,697	380,958	354,575	361,756	367,448	1.57
諸収入	18,780	20,000	19,934	16,826	1,898	△ 88.72
合 計	8,722,028	8,443,580	8,039,108	9,421,454	7,920,129	△ 15.94



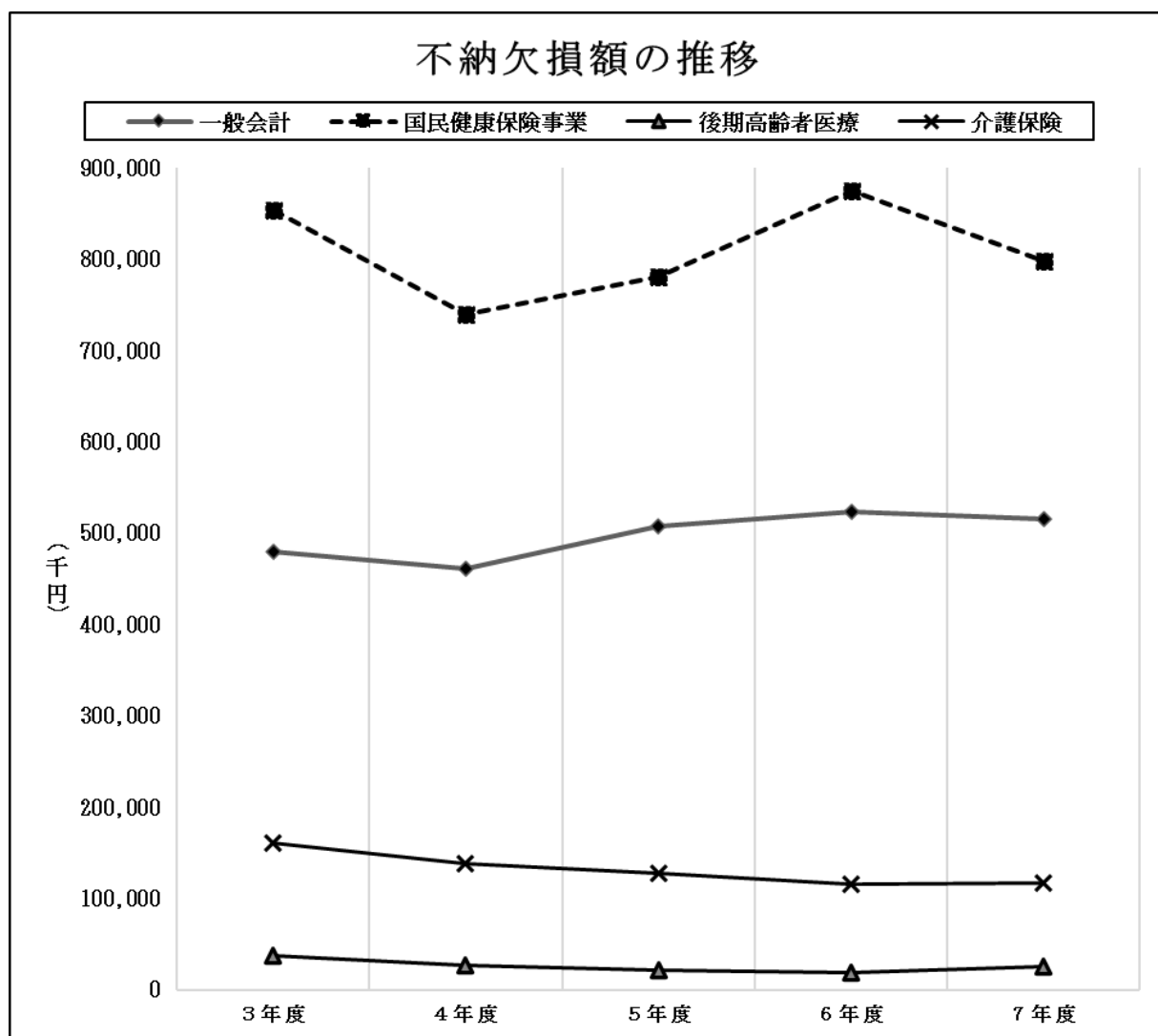
収入未済額の合計は79億2,013万円で、前年度より15億133万円（15.94%）の減となっている。

各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は44億6,791万円で、前年度より22.34%の減、国民健康保険事業特別会計は29億696万円で、前年度より7.26%の減、後期高齢者医療特別会計は1億7,592万円で、前年度より13.22%の増、介護保険特別会計は3億6,935万円で、前年度より2.44%の減となっている。

9 各会計別不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年 増減率
一般会計	479,776	461,552	507,847	523,062	516,225	△ 1.31
特別区税	88,524	70,795	74,088	78,715	67,420	△ 14.35
特別区民税	87,111	69,286	72,832	77,947	66,766	△ 14.34
軽自動車税	1,413	1,509	1,255	768	655	△ 14.75
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	－
入 湯 税	0	0	0	0	0	－
分担金及び負担金	227	171	2,171	1,878	584	△ 68.92
負 担 金	227	171	2,171	1,878	584	△ 68.92
使用料及び手数料	7,644	6,018	19,586	9,248	8,473	△ 8.38
使 用 料	7,644	6,018	19,586	9,248	8,473	△ 8.38
手 数 料	0	0	0	0	0	－
諸 収 入	383,380	384,568	412,002	433,221	439,748	1.51
延滞金、加算金及び過料	0	0	0	0	0	－
特別区預金利子	0	0	0	0	0	－
貸付金元利収入	7,958	6,232	18,309	8,501	7,655	△ 9.96
受託事業収入	0	0	0	0	0	－
収益事業収入	0	0	0	0	0	－
事務処理特例交付金	0	0	0	0	0	－
雑 入	375,422	378,337	393,693	424,720	432,093	1.74
国民健康保険事業特別会計	853,858	739,284	780,872	875,194	797,735	△ 8.85
国民健康保険料	842,282	726,030	771,110	869,707	793,792	△ 8.73
諸 収 入	11,576	13,254	9,762	5,487	3,943	△ 28.14
後期高齢者医療特別会計	36,790	26,133	21,651	19,208	25,618	33.37
後期高齢者医療保険料	36,790	26,133	21,651	19,208	25,618	33.37
介護保険特別会計	160,787	137,756	127,874	115,751	116,369	0.53
介護保険料	160,787	137,756	127,874	112,578	116,369	3.37
諸 収 入	0	0	0	3,173	0	皆減
合 計	1,531,210	1,364,725	1,438,243	1,533,215	1,455,946	△ 5.04



不納欠損額の合計は14億5,595万円で、前年度より7,727万円(5.04%)の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は5億1,623万円で、前年度より1.31%の減、国民健康保険事業特別会計は7億9,773万円で、前年度より8.85%の減、後期高齢者医療特別会計は2,562万円で、前年度より33.37%の増、介護保険特別会計は1億1,637万円で、前年度より0.53%の増となっている。

10 資金収支状況

月別資金収支状況

(単位：千円)

年月	年度	前月残高	一般会計及び各特別会計			歳入歳出外現金	基金繰替運用額	収支残高
			収入額	支出額	月別収支			
7年 3月	6年度	17,295,880	91,164,820	50,118,898	41,045,923	△ 2,928,328	△ 30,000,000	25,413,474
4月	6年度	25,413,474	14,712,196	31,843,143	△ 17,130,947	△ 12,596,620	0	7,496,627
	7年度		24,116,102	23,752,786	363,316	11,447,404		
5月	6年度	7,496,627	13,872,505	2,974,146	10,898,359	0	0	13,258,460
	7年度		22,396,027	28,041,511	△ 5,645,484	508,958		
6月	6年度	13,258,460	0	6,584,266	△ 6,584,266	0	0	6,930,474
	7年度		37,548,031	43,069,613	△ 5,521,582	5,777,862		
7月	7年度	6,930,474	36,496,294	40,308,909	△ 3,812,615	12,438,774	0	15,556,633
8月		15,556,633	44,466,421	36,111,852	8,354,568	△ 16,774,788	0	7,136,413
9月		7,136,413	41,572,992	32,524,775	9,048,217	2,628,206	0	18,812,836
10月		18,812,836	35,468,779	46,482,419	△ 11,013,640	△ 2,697,626	7,000,000	12,101,571
11月		12,101,571	39,788,643	29,983,593	9,805,051	3,206,731	0	25,113,352
12月		25,113,352	38,636,641	44,475,381	△ 5,838,740	△ 4,101,449	0	15,173,163
8年 1月		15,173,163	38,100,058	40,362,015	△ 2,261,957	1,361,017	0	14,272,224
2月		14,272,224	28,563,326	37,467,942	△ 8,904,616	1,635,077	5,000,000	12,002,684
3月		12,002,684	88,314,279	55,917,503	32,396,777	△ 2,253,392	△ 12,000,000	30,146,069
出納整理期間	4月	30,146,069	17,187,761	34,487,826	△ 17,300,065	△ 13,176,773	10,000,000	15,424,549
			19,530,952	25,674,070	△ 6,143,118	11,898,436		
	5月	15,424,549	18,349,209	2,755,283	15,593,926	0	0	30,205,908
			23,298,995	26,721,053	△ 3,422,058	2,609,491		

区の資金管理・運用は、「大田区公金管理運用方針」に基づき、会計年度ごとに会計管理室が策定する「資金管理運用計画」に従って行われている。

歳計現金は、日々の支払いに備える支払準備金として普通預金で管理運用され、会計管理室では、各収支命令者が行う財務会計システムへの収支予定登録に基づき、収支予定の状況を把握し、日々の支払資金に不足が生じないよう管理している。

11 特別区債と積立基金

特別区債の発行額・償還額・年度末残高推移

(単位：千円・%)

年度	発行額	償還額	年度末現在高	前年度比 増減額	前年度比 増減率
7	5,674,000	1,317,167	26,216,738	4,356,833	19.93
6	8,000,000	1,387,950	21,859,905	6,612,050	43.36
5	1,994,000	1,610,998	15,247,854	383,002	2.58
4	1,714,400	3,999,302	14,864,852	△ 2,284,902	△ 13.32
3	1,027,000	2,153,751	17,149,754	△ 1,126,751	△ 6.17

特別区債の年度末現在高は、平成 10 年度末現在高 1,363 億円余をピークに毎年着実に減少傾向にあったが、5 年度からは増加に転じた。7 年度も、世代間の負担平準化を図るため計画的に区債を発行した結果、7 年度末現在高は 262 億 1,674 万円となり、前年度比 43 億 5,683 万円（19.93%）の増であった。

積立基金の積立額・繰入額・年度末現在高推移

(単位：千円・%)

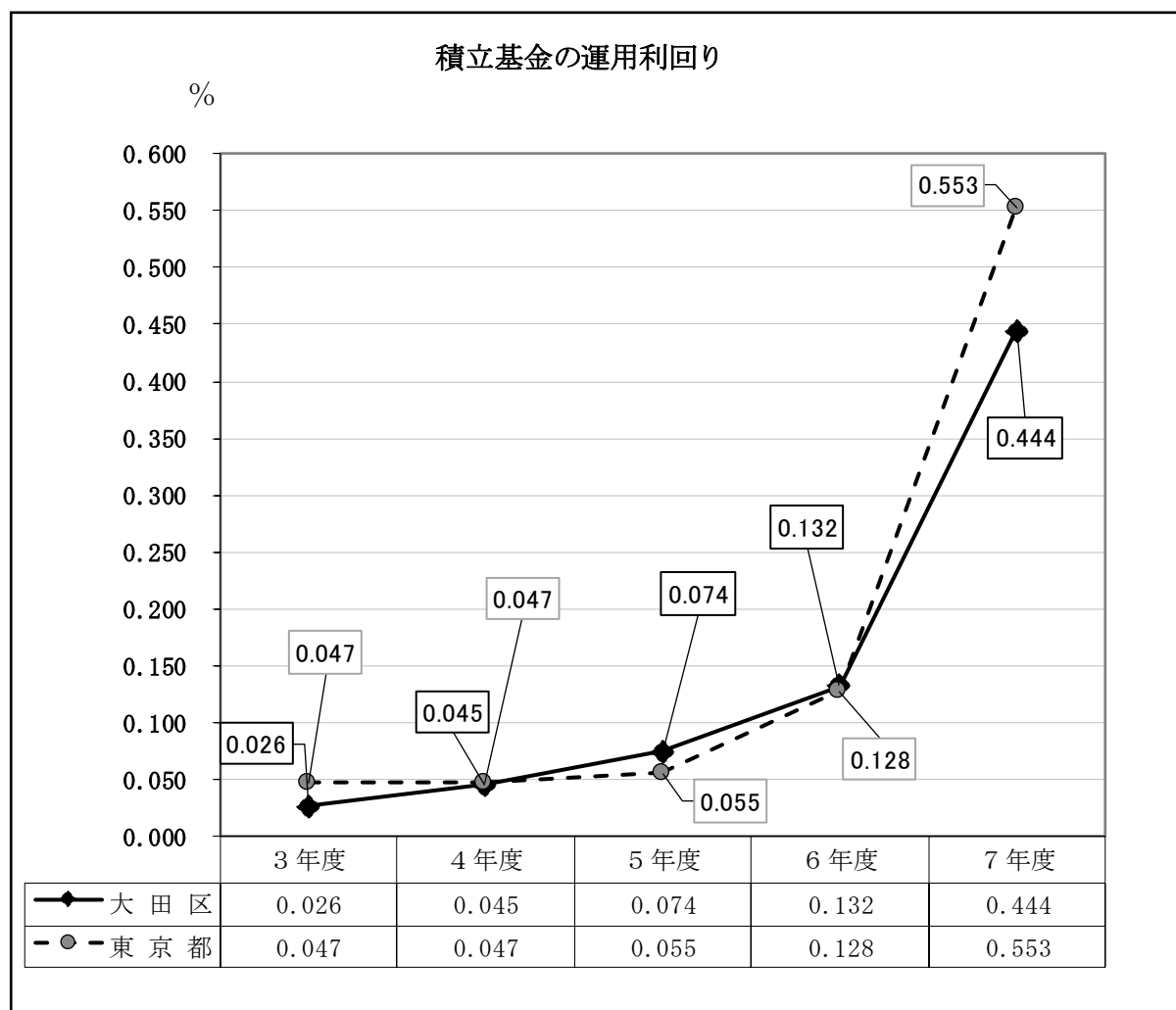
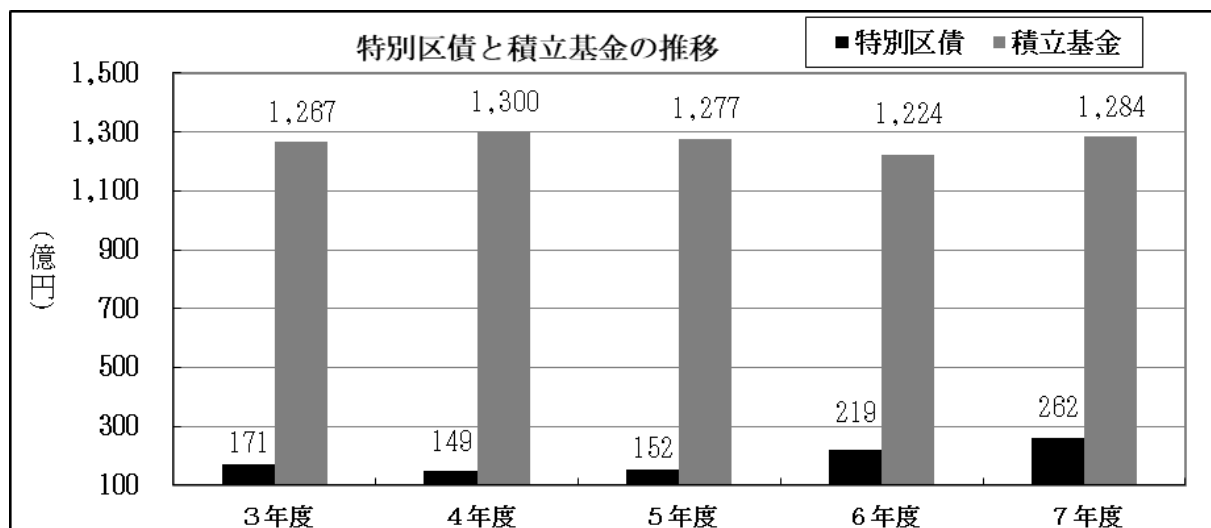
年度	前年度末残高	積立額	繰入額	年度末現在高	前年度比 増減額	前年度比 増減率
7	122,361,361	12,935,304	6,882,272	128,414,393	6,053,033	4.95
6	127,685,637	7,234,954	12,559,230	122,361,361	△ 5,324,276	△ 4.17
5	130,007,603	7,207,439	9,529,405	127,685,637	△ 2,321,966	△ 1.79
4	126,726,404	10,601,483	7,320,284	130,007,603	3,281,199	2.59
3	118,072,618	10,407,939	1,754,153	126,726,404	8,653,787	7.33

積立基金の年度末現在高は 1,284 億 1,439 万円で、前年度比 60 億 5,303 万円（4.95%）の増であった。

積立基金利子額推移

(単位：千円・%)

区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
利子額	32,148	58,509	97,534	171,680	569,465
前年度比 増減額	△ 11,566	26,362	39,025	74,145	397,785
前年度比 増減率	△ 26.46	82.00	66.70	76.02	231.70



7年度の積立基金の運用に伴う利子収入は5億6,947万円、前年度比3億9,779万円、231.70%の増で、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、前年度比0.312ポイント増の0.444%であり運用益は大きく伸びている。

12 意見

7年度における日本経済は、賃上げが全国的な広がりを見せ、個人消費や企業設備投資を中心に、緩やかな回復基調で推移した。

地方財政を取り巻く環境においては、国の定額減税措置による影響と物価・労務費の上昇に伴う歳出圧力が増す一方で、金利上昇局面への移行が進み、これに対応した地方自治体の資金管理・運用戦略の見直しが求められた。

また、総務省を中心としたデジタル行政の推進が本格化し、当初7年度を移行期限とした基幹業務システムの標準化により、デジタル技術を活用した行政運営の効率化と住民サービスの利便性向上に向けた取組が強化された。

本区では、7年度予算を「心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算」と位置づけ、新基本構想が示す将来像『心やすらぎ 未来へはばたく 笑顔のまち 大田区』の実現に向け、限りある経営資源を効果的・効率的に配分した。

このような社会経済情勢と本区の状況における、7年度大田区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

(1) 歳入について

歳入決算においては、主要な財政基盤である特別区税等の基幹財源が堅調に推移したことに加え、国庫支出金、都支出金及び特別区交付金をはじめとする依存財源について、全庁的な連携のもとで情報収集を徹底し、制度の積極的な活用を図った結果、歳入総額が過去最高を記録した。このように、国、都の財政支援措置や交付金を網羅的に把握し、取りこぼしのないよう組織一丸となって依存財源の確保に努めた姿勢は、高く評価できるものである。

しかしながら、これら依存財源の多くは国や都の政策動向に左右されやすく、持続的な財政基盤として固定化できるものではない。今回の決算内容に安んじることなく、必要な区民サービスの提供を前提としながらも、歳出の効率化や自主財源の確保により生み出された財源については、計画的に財政基金等へ積み立てるなど、経済情勢の変動や将来の財政需要に対応できる弾力的で持続可能な財政運営の確立に努められたい。

(2) 歳出について

歳出決算においては、大田区生活支援給付金をはじめとして喫緊の課題である物価高対策と生活困窮者支援に迅速に取り組み、福祉施設等の公共施設の更新、都市インフラの強靱化、産業のまち未来基金の新設など、未来への投資を着実に進めることができた。7年3月に策定した「大田区基本計画」及び「大田区実施計画」に掲げられた主要事業が着実に執行され、全体として高い予算執行率となったことは、各部局が

計画の目標達成に向けて、適切な進行管理のもとで予算執行に努めた成果と言える。

しかしながら予算執行においては、執行率の観点に加え区民サービスや地域課題の解決をもたらしたか、という成果の視点が不可欠である。各部局においては、今後の事業執行に当たり、事務事業の成果向上とコスト精査を図り、優先順位付けを徹底するとともに、目標達成への寄与度を踏まえた事業の再構築に取り組み、将来の経営資源確保につながる持続可能な歳出構造の実現に努められたい。

(3) 決算の評価

一般会計の形式収支は 136 億 1,067 万円と過去 5 年間で最も高い水準となった。4 年度以降は実質収支の減少傾向が続いていたが、7 年度実質収支は 90 億 8,095 万円となり、6 年度の 1 億 5,465 万円から改善している。ただし、6 年度実質収支が低い水準であったのは、工期延伸等による翌年度への繰越財源の多さによるもので、実質収支の前年度比較に加え、収支の形成要因を踏まえて捉える必要がある。

7 年度の一般会計歳入決算額が過去最高となったのは、複数の好要因が重なった影響もある。

一般財源である特別区税及び特別区交付金が順調に増加した。その背景には、経済活動が堅調に推移したことがあり、これが個人所得や企業収益の改善につながり、ひいては特別区民税及び調整税等の増加をもたらした。また、特別区交付金が都区財政調整制度の配分割合見直しに伴い増加したほか、地方消費税交付金も増収となった。

特定財源である国庫支出金及び都支出金についても、国・都の制度改正や予算方針に伴う新規の財政措置が講じられた。また、組織一丸となって財源の確保に努めた結果、前年度比での増加となり、区の歳入全体が底上げされた。一方で、見方を変えると、補助事業の拡大に伴う将来の財政負担増加への対応や、特別区交付金の原資となる調整税等の景気動向への依存度が高まっていることも事実である。

財源対策としては、従来から財政基金や公共施設整備資金積立基金からの繰入れ及び特別区債の発行等による調整が図られてきた。7 年度においては、財政基金の取崩し額を前年度より抑制し、将来の財源不足に備えて基金を確保する一方で、公共施設整備については、世代間の負担平準化を図るため計画的に区債を活用している。

公共施設整備費用が今後も増大する状況において、基金と区債の活用を適切に組み合わせることで、現在と将来の財政負担を平準化し、長期的な財政基盤の確保を図る財政運営には、一定の評価ができる。

今後も、経済情勢の変動や国の政策転換による歳入の制約や、少子高齢化に伴う社会保障費の増加等により歳出の増加が見込まれることから、歳入歳出の両面からの厳しい圧力に対する強固な備えが必要である。

引き続き、中長期的な展望に基づく行政需要を見据え、持続可能で柔軟な財政運営に努め、財政の健全性の維持と強靱な財政基盤を確保されたい。

(4) 主要施策・行財政運営に関する監査委員の意見・提言

ア 「子育て No. 1 都市」の実現について

区は「安心してこどもを産み育て、学びの充実による人づくり」を最重点に掲げ、子育て関連予算を大幅に拡充して諸施策を展開した。この「子育て No. 1 都市」実現への優先的な取組は、区民生活と自治体経営の両面における未来の活力を創出するためにも有効であると評価する。

今後の子育て施策の展開に当たっては、保育料無償化や乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）など、国・都の制度に基づく必須施策を確実に実施することを前提としつつ、これに加えて区の主体的で包括的な施策展開が不可欠である。区域内の子育て世帯が抱える課題を多角的に分析し、地域特性に応じた施策の優先順位を明確にした上で、法定による必須施策と区独自施策の関連性を体系的に整理し、ソフト、ハード両面での子育て施策全体として有機的に結びつけることが重要である。

8年3月に策定した「大田区パークマネジメントマスタープラン」では、「こども・子育て支援に寄与するパークマネジメント」を重点施策に位置付け、公園の姿や利用方法をこどもと一緒に考えることで、地域への関心や愛着の形成を図り、公園を子育て世代が利用しやすい環境として整備するとしていることは好事例である。

引き続き、施策の実施に当たっては、区民ニーズと費用対効果のエビデンスに基づき着実に検証し、継続的な改善に取り組まれない。

イ 投資的経費・義務的経費・その他経費の管理について

投資的経費のうち、普通建設事業費に含まれる公共施設整備は、工期の長期化や建設資材の高騰、労務単価の上昇等に伴い、将来の財政を大きく圧迫する要因となる。このため、投資的経費の「総量管理」と「平準化」は不可避の課題である。既存施設の集約化・複合化を進めるだけでなく、集約化・複合化した施設跡地の有効活用や不要な資産の売却とともに、契約案件ごとではなく、施設完成までの全体コストを踏まえた綿密な進捗管理による更新コストの徹底的な抑制に努められたい。あわせて、不断の契約・入札制度の見直しに取り組まれない。

義務的経費のうち構成比が最大の扶助費については、今後、少子高齢化の影響による既存の社会保障関係経費の増に加え、新たな行政課題に応じた施策を展開するための経費など、不可避の増大要因が予測される。財源確保に当たっては、特定財源を最大限に有効活用することに加え、関係する部局が歳入確保の観点から更に連携を強め、類似した重複事業を統廃合するなど無駄のない歳出構造を備えた事業の予算化に努められたい。

その他経費では、物件費として、業務委託と指定管理に係る経費が含まれている。行政サービスの執行は、民間事業者等による専門性確保の視点などから、委託、指定管理による運営方法が固定化され、今後も増加する傾向にある。こうした状況におい

て、事務事業を所管する部局は、特に長期にわたる既存事業の執行体制については、費用対効果の観点で運営方法や契約及び協定内容の見直しなどに取り組まれない。

ウ ふるさと納税制度による税流出への対応と財源確保について

7年度の歳入総額は過去最高となったが、本区におけるふるさと納税制度に伴う特別区民税の減収は年々拡大し、7年度は、約65億円の減収状況にある。区はこれまでも特別区長会を通じて、国に対して同制度の抜本的な見直しを求める傍ら、羽田空港に関する体験プログラムなど大田区らしい返礼品を強化して寄附金確保に努めており、過渡期における現実的な対策として評価できる。

今後も特別区長会等と緊密に連携し、国に対して、制度本来の趣旨である「地域活性化・ふるさとへの応援」への回帰に向けた制度改正の働きかけを継続することが重要である。同時に、過度な返礼品競争や仲介サイト手数料の肥大化を抑制するための総務省による段階的な経費引き下げ指導を見据え、募集経費やポータルサイト関連コストの適正化を図りつつ、効果的な区の魅力発信による更なる寄附金の確保に向け、戦略的に施策を展開していくよう努められたい。

エ 金利上昇局面における積立基金の効率的運用について

区は平成27年度から、複数の積立基金の資金を一体として捉え、一括で預金や債券等により運用する手法を導入した。このため、大口資金での運用が可能となり、運用の効率性向上が期待できるようになっている。

7年度は、金利上昇局面という好機を背景に、公金管理運用方針に基づく計画的かつ積極的な運用の結果、利回りが上昇し、利子収入が大幅に増加した。一括運用の仕組みを活かし、複数の資産を柔軟に組み合わせて効果的に配分する判断がなされたものと評価できる。

積立基金の運用においては、安全性、流動性に加え効率性を考慮し管理運用することになっている。市場金利が上昇している現状においては、一括運用による効率性の成果に安住することなく、前例踏襲に留まらない積極的な運用戦略が求められる。

高度化する金融市場に対応し、運用成果を更に高めるためには、外部の専門家の知見やアドバイザー機能を取り入れた運用手法についても検討を深められたい。その上で、新たな運用手法の導入に伴うリスクを適切に管理する体制を構築しつつ、利子収入の更なる確保に向け、組織的に取組を進められたい。

オ DX推進と窓口改革について

現在、区は大田区DX推進計画に基づき、「一人ひとりの幸せをかなえる ～人にやさしく変革を続ける大田区～」の実現に向けた取組を進めている。特に、計画目標1の「一人ひとりにあったやさしい行政サービスの提供」では、窓口DX、行政手続のオンライン化の推進などにより、デジタル技術を活用した「書かない」「待たない」「回

らない」「行かない」窓口サービスを実現することで、職員の負担を軽減しながら、区民サービスの向上を図ることを目標としており、大変重要な取組である。

財源や人員などの行政資源に限られる中、今後も一段と複雑化する行政課題や多様化する区民ニーズに対して、迅速、的確に質の高いサービスを提供していくためには、窓口DXなどの取組を着実に進め、新たな人的資源として生み出していく必要がある。

なお、窓口DXの推進に当たっては、デジタルに不慣れな方などにも十分配慮した「人にやさしい窓口」の実現を図りたい。

カ 備品の適正な管理について

現在、学校施設など老朽化した公共施設の更新に伴う移転や改築工事が進められている。これに伴い、新たな備品の登録及び不要備品の廃棄手続が大量に発生している。

7年度における備品廃棄の手続漏れの70%は改築工事が多い小中学校が占めており、公金で購入した備品が適切な手続を経ずに廃棄されていたことが、各所属における備品現況確認で判明している。改築工事のような大規模施設整備では、資産管理の正確性が特に求められる重要な場面である。

このほか、各部局の日常的な備品管理においても登録漏れや廃棄手続の漏れが散見されており、今後も全所属において物品管理規則に基づいた適正な備品管理と自主点検に努められたい。

キ 収納対策について

7年度においても、前年度に続き、納付案内センター業務委託による特別区民税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の収納事務において高い成果が得られている。納付案内センターが実施する電話納付勧奨等による実績は、特別区民税収納額が5億7,817万円で、対委託費の29.60倍、国民健康保険料収納額が1億5,320万円で、対委託費の5.60倍、後期高齢者医療保険料収納額が1億2,374万円で、対委託費の20.88倍と、費用対効果の高さが伺えた。引き続き効果的な収納対策を進めるとともに、コンビニ収納やキャッシュレス決済など様々な納付機会の拡充を図ることで、滞納の未然防止についても、徴収業務と一体として費用対効果を考慮しながら計画的に取り組まれたい。

ク 政務活動費の適正な執行と管理体制の強化について

元大田区議会議員による政務活動費の不正使用が判明した。7年度一般会計歳出決算には、結果として不適正に支出された金額が含まれており、区民の信頼を大きく揺るがす極めて遺憾な事態である。

大田区議会議長が公表した調査報告書及びこれまでの区長の発表等を通じて、本件に関し、区は既に不正使用分と遅延損害金相当額について全額の返還を受けたこと、当該元議員に対して告訴を行うなど厳格な法的措置を講じたこと、区議会が政務活動

費に関するガイドラインを改訂したことを確認した。

区と区議会はこれまで以上に連携を図り、二度と同様の事態が発生しないよう、厳格な確認体制を構築するとともに、区民の信頼回復に向けて全力で取り組まれない。

第4 各会計決算及び財産

1 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況一覧

(単位：千円・%)

款		7年度							6年度
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額 対前年度増減	収入率		収入済額
							対予算	対調定	
1	特別区税	89,788,696	92,241,824	91,201,268	25.17	9,615,814	101.57	98.87	81,585,454
2	地方譲与税	1,876,001	1,882,665	1,882,665	0.52	△ 90,237	100.36	100.00	1,972,902
3	利子割交付金	826,000	788,797	788,797	0.22	358,365	95.50	100.00	430,432
4	配当割交付金	2,392,000	2,375,571	2,375,571	0.66	160,069	99.31	100.00	2,215,502
5	株式等譲渡所得割交付金	3,606,000	3,570,113	3,570,113	0.99	339,206	99.00	100.00	3,230,907
6	地方消費税交付金	20,606,000	20,852,672	20,852,672	5.76	1,543,125	101.20	100.00	19,309,547
7	自動車取得税交付金	1	0	0	0.00	△ 3,746	0.00	-	3,746
8	環境性能割交付金	312,000	315,136	315,136	0.09	△ 88,820	101.01	100.00	403,956
9	地方特例交付金	450,691	450,691	450,691	0.12	△ 3,541,425	100.00	100.00	3,992,116
10	特別区交付金	88,434,666	91,087,865	91,087,865	25.14	4,694,909	103.00	100.00	86,392,956
11	交通安全対策特別交付金	60,000	60,420	60,420	0.02	△ 794	100.70	100.00	61,214
12	分担金及び負担金	1,298,045	1,315,918	1,290,971	0.36	△ 581,235	99.46	98.10	1,872,206
13	使用料及び手数料	8,589,593	8,657,681	8,562,782	2.36	96,231	99.69	98.90	8,466,551
14	国庫支出金	66,313,899	65,814,762	65,814,762	18.16	8,036,460	99.25	100.00	57,778,302
15	都支出金	40,357,438	38,912,796	38,912,796	10.73	3,084,101	96.42	100.00	35,828,695
16	財産収入	2,176,073	2,121,006	2,121,006	0.59	400,944	97.47	100.00	1,720,062
17	寄附金	481,352	459,787	459,787	0.13	△ 191,718	95.52	100.00	651,504
18	繰入金	19,770,830	13,083,692	13,083,692	3.61	46,476	66.18	100.00	13,037,215
19	繰越金	4,401,996	4,401,996	4,401,996	1.21	2,452,980	100.00	100.00	1,949,016
20	諸収入	10,193,349	13,216,687	9,410,252	2.59	1,393,329	92.32	71.20	8,016,923
21	特別区債	7,100,000	5,674,000	5,674,000	1.57	△ 2,326,000	79.92	100.00	8,000,000
合計		369,034,630	367,284,079	362,317,241	100.00	25,398,036	98.18	98.65	336,919,205

一般会計の予算現額は3,690億3,463万円、収入済額は3,623億1,724万円、前年度比253億9,804万円の増である。

予算現額に対する収入率は、98.18%で前年度(95.67%)を2.51ポイント上回った。また、調定額に対する収入率は、98.65%で前年度(98.18%)を0.47ポイント上回った。

前年度に比べて、収入済額が増加した主なものは、特別区税96億1,581万円、国庫支出金80億3,646万円、特別区交付金46億9,491万円、都支出金30億8,410万円、減少した主なものは地方特例交付金35億4,143万円、特別区債23億2,600万円である。

イ 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	89,788,696	92,241,824	91,201,268	67,420	990,169	101.57	98.87
6年度	80,648,713	82,502,603	81,585,454	78,715	854,834	101.16	98.89
比較 増減	額	9,139,983	9,739,221	9,615,814	△ 11,294	135,335	
	率	11.33	11.80	11.79	△ 14.35	15.83	

(単位：千円・%)

科目		7年度			6年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区税		89,788,696	91,201,268	101.57	81,585,454	101.16	9,615,814	11.79
項	特別区民税	84,294,833	85,640,099	101.60	76,047,063	101.14	9,593,036	12.61
	軽自動車税	398,998	400,113	100.28	387,003	102.58	13,109	3.39
	特別区たばこ税	5,040,511	5,101,409	101.21	5,093,787	101.14	7,621	0.15
	入湯税	54,354	59,648	109.74	57,600	125.92	2,047	3.55

○特別区税のうち、入湯税は鉱泉浴場の入湯に対して入湯客に課税する目的税である。
7年度に1施設が新たにオープンした。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	1,876,001	1,882,665	1,882,665	0	0	100.36	100.00
6年度	1,880,001	1,972,902	1,972,902	0	0	104.94	100.00
比較 増減	額	△ 4,000	△ 90,237	△ 90,237	0	0	
	率	△ 0.21	△ 4.57	△ 4.57	-	-	

(単位：千円・%)

科目		7年度			6年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方譲与税		1,876,001	1,882,665	100.36	1,972,902	104.94	△ 90,237	△ 4.57
項	自動車重量譲与税	787,000	784,871	99.73	763,326	101.51	21,545	2.82
	地方道路譲与税	1	0	0.00	0	0.00	0	-
	航空機燃料譲与税	770,000	773,179	100.41	876,258	109.40	△ 103,079	△ 11.76
	地方揮発油譲与税	236,000	236,221	100.09	249,432	103.50	△ 13,211	△ 5.30
	森林環境譲与税	83,000	88,394	106.50	83,886	97.54	4,508	5.37

- 自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。
- 地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。
- 航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものであり、23 区では大田区のみ譲与されている。
- 地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から名称変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。
- 森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものであり、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	826,000	788,797	788,797	0	0	95.50	100.00
6年度	417,000	430,432	430,432	0	0	103.22	100.00
比較 増減	額	409,000	358,365	358,365	0	0	
	率	98.08	83.26	83.26	-	-	

○利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	2,392,000	2,375,571	2,375,571	0	0	99.31	100.00
6年度	1,786,000	2,215,502	2,215,502	0	0	124.05	100.00
比較 増減	額	606,000	160,069	160,069	0	0	
	率	33.93	7.22	7.22	-	-	

○配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	3,606,000	3,570,113	3,570,113	0	0	99.00	100.00
6年度	2,508,000	3,230,907	3,230,907	0	0	128.82	100.00
比較 増減	額	1,098,000	339,206	339,206	0	0	
	率	43.78	10.50	10.50	-	-	

○株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	20,606,000	20,852,672	20,852,672	0	0	101.20	100.00
6年度	18,890,000	19,309,547	19,309,547	0	0	102.22	100.00
比較 増減	額	1,716,000	1,543,125	0	0		
	率	9.08	7.99	7.99	-		

○地方消費税交付金は、地方消費税（消費税10%のうちの2.2%部分、軽減税率においては8%のうちの1.76%部分）を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成26年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度		1	0	0	0	0	0.00	-
6年度		1	3,746	3,746	0	0	374,592.50	100.00
比較 増減	額	0	△ 3,746	△ 3,746	0	0		
	率	-	△ 100.00	△ 100.00	-	-		

○自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度		312,000	315,136	315,136	0	0	101.01	100.00
6年度		382,000	403,956	403,956	0	0	105.75	100.00
比較 増減	額	△ 70,000	△ 88,820	△ 88,820	0	0		
	率	△ 18.32	△ 21.99	△ 21.99	-	-		

○環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年10月1日より導入され、令和8年3月31日をもって廃止された。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	450,691	450,691	450,691	0	0	100.00	100.00
6年度	3,992,116	3,992,116	3,992,116	0	0	100.00	100.00
比較 増減	額	△ 3,541,425	△ 3,541,425	△ 3,541,425	0		
	率	△ 88.71	△ 88.71	△ 88.71	-		

○地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするため創設されたものである。7年度は、減収補てん特例交付金として個人住民税における住宅借入金等特別税額控除分減収見込み分及び定額減税による減収見込み分が交付された。

第10款 特別区交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7年度	88,434,666	91,087,865	91,087,865	0	0	103.00	100.00
6年度	84,951,000	86,392,956	86,392,956	0	0	101.70	100.00
比較 増減	額	3,483,666	4,694,909	4,694,909	0		
	率	4.10	5.43	5.43	-		

(単位：千円・%)

科目		7年度			6年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金		88,434,666	91,087,865	103.00	86,392,956	101.70	4,694,909	5.43
目	普通交付金	86,834,666	87,973,289	101.31	83,299,301	99.94	4,673,988	5.61
	特別交付金	1,600,000	3,114,576	194.66	3,093,655	193.35	20,921	0.68

○特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性並びに特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。

○都税として徴収する調整税等（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額、固定資産税減収補てん特別交付金）を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体への交付金の総額となる。

○7年度は、都区協議に基づき配分割合が変更され、調整税等に56%（6年度は55.1%）を掛けて得た額を財源とし、その94%が普通交付金、6%が特別交付金として各区

に交付された。なお、特別交付金は、災害等特別の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	60,000	60,420	60,420	0	0	100.70	100.00
6 年度	61,000	61,214	61,214	0	0	100.35	100.00
比較 増減	額	△ 1,000	△ 794	△ 794	0		
	率	△ 1.64	△ 1.30	△ 1.30	-		

○交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、地方公共団体における道路交通安全施設、設備の設置及びその補修を促進するため（具体的には信号機・道路標識・カーブミラーの設置、道路標示の補修等）に要する経費として、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率により算出し、交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	1,298,045	1,315,918	1,290,971	584	24,440	99.46	98.10
6 年度	1,949,221	1,899,209	1,872,206	1,878	25,640	96.05	98.58
比較 増減	額	△ 651,176	△ 581,235	△ 1,295	△ 1,200		
	率	△ 33.41	△ 30.71	△ 31.05	△ 68.92		

○分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	8,589,593	8,657,681	8,562,782	8,473	86,586	99.69	98.90
6 年度	8,738,261	8,571,629	8,466,551	9,248	96,003	96.89	98.77
比較 増減	額	△ 148,668	86,052	96,231	△ 775	△ 9,417	
	率	△ 1.70	1.00	1.14	△ 8.38	△ 9.81	

(単位：千円・%)

科目		7 年度			6 年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
使用料及び手数料		8,589,593	8,562,782	99.69	8,466,551	96.89	96,231	1.14
項	使用料	7,355,379	7,466,268	101.51	7,373,204	98.06	93,065	1.26
	手数料	1,234,214	1,096,514	88.84	1,093,347	89.69	3,167	0.29

○使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	66,313,899	65,814,762	65,814,762	0	0	99.25	100.00
6 年度	58,671,051	57,789,852	57,778,302	0	11,550	98.48	99.98
比較 増減	額	7,642,848	8,024,910	8,036,460	0	△ 11,550	
	率	13.03	13.89	13.91	-	△ 100.00	

(単位：千円・%)

科目		7 年度			6 年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金		66,313,899	65,814,762	99.25	57,778,302	98.48	8,036,460	13.91
項	国庫負担金	58,153,144	57,981,127	99.70	52,393,214	99.48	5,587,913	10.67
	国庫補助金	8,149,181	7,812,779	95.87	5,367,760	89.58	2,445,020	45.55
	国庫委託金	11,574	20,855	180.19	17,327	122.16	3,528	20.36

○国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

第 15 款 都支出金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	40,357,438	38,912,796	38,912,796	0	0	96.42	100.00
6 年度	39,576,281	35,838,145	35,828,695	0	9,450	90.53	99.97
比較 増減	額	781,157	3,074,651	3,084,101	0	△ 9,450	
	率	1.97	8.58	8.61	-	△ 100.00	

(単位：千円・%)

科目		7 年度			6 年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金		40,357,438	38,912,796	96.42	35,828,695	90.53	3,084,101	8.61
項	都負担金	14,082,653	14,129,597	100.33	13,432,642	98.67	696,956	5.19
	都補助金	23,662,863	21,867,432	92.41	20,240,694	84.65	1,626,739	8.04
	都委託金	2,611,922	2,915,767	111.63	2,155,360	105.02	760,406	35.28

○都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	2,176,073	2,121,006	2,121,006	0	0	97.47	100.00
6 年度	1,739,244	1,721,626	1,720,062	0	1,565	98.90	99.91
比較 増減	額	436,829	399,379	400,944	0	△ 1,565	
	率	25.12	23.20	23.31	-	△ 100.00	

(単位：千円・%)

科目		7 年度			6 年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
財産収入		2,176,073	2,121,006	97.47	1,720,062	98.90	400,944	23.31
項	財産運用収入	2,170,712	2,098,704	96.68	1,641,092	98.62	457,612	27.88
	財産売払収入	5,361	22,302	416.00	78,969	104.93	△ 56,668	△ 71.76

○財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	481,352	459,787	459,787	0	0	95.52	100.00
6 年度	555,015	651,504	651,504	0	0	117.39	100.00
比較 増減	額	△ 73,663	△ 191,718	△ 191,718	0	0	
	率	△ 13.27	△ 29.43	△ 29.43	-	-	

○寄附金は、区民、区内企業からの寄附、ふるさと納税等による収入である。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	19,770,830	13,083,692	13,083,692	0	0	66.18	100.00
6 年度	22,390,077	13,037,215	13,037,215	0	0	58.23	100.00
比較 増減	額	△ 2,619,247	46,476	46,476	0		
	率	△ 11.70	0.36	0.36	-		

○繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	4,401,996	4,401,996	4,401,996	0	0	100.00	100.00
6 年度	1,949,015	1,949,016	1,949,016	0	0	100.00	100.00
比較 増減	額	2,452,981	2,452,980	2,452,980	0		
	率	125.86	125.86	125.86	-		

○繰越金は、一会計年度から翌年度へ持ち越した金額をいう。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度	10,193,349	13,216,687	9,410,252	439,748	3,366,712	92.32	71.20
6 年度	9,285,010	13,203,967	8,016,923	433,221	4,753,851	86.34	60.72
比較 増減	額	908,339	12,721	1,393,329	6,527	△ 1,387,140	
	率	9.78	0.10	17.38	1.51	△ 29.18	

(単位：千円・%)

科目		7 年度			6 年度		比較増減	
		予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
諸収入		10,193,349	9,410,252	92.32	8,016,923	86.34	1,393,329	17.38
項	延滞金、加算金及び過料	34,476	27,208	78.92	30,378	87.54	△ 3,170	△ 10.43
	特別区預金利子	7,353	19,124	260.08	5,842	3,744.90	13,282	227.35
	貸付金元利収入	2,077,161	2,096,351	100.92	1,478,071	100.00	618,280	41.83
	受託事業収入	3,996,266	3,290,109	82.33	2,263,122	58.67	1,026,987	45.38
	収益事業収入	600,000	600,000	100.00	600,000	100.00	0	0.00
	事務処理特例交付金	582,923	620,147	106.39	570,955	123.12	49,192	8.62
	雑入	2,895,170	2,757,313	95.24	3,068,555	107.62	△ 311,243	△ 10.14

第 21 款 特別区債

(単位：千円・%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
7 年度		7,100,000	5,674,000	5,674,000	0	0	79.92	100.00
6 年度		11,804,000	8,000,000	8,000,000	0	0	67.77	100.00
比較 増減	額	△ 4,704,000	△ 2,326,000	△ 2,326,000	0	0		
	率	△ 39.85	△ 29.08	△ 29.08	-	-		

(単位：千円)

目	節	発行額
福祉債	障害福祉施設建設費	2,360,000
	高齢福祉施設建設費	1,610,000
土木債	公園建設費	264,000
総務債	特別出張所等施設建設費	1,440,000
合 計		5,674,000

(2) 歳出

ア 款別歳出決算状況一覧

(単位：千円・%)

款		7 年度								6 年度	
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支 出 済 額			支出済額		
						構成比	執行率	対前年増減率			
1	議 会 費	1,157,203	1,084,010	0	73,193	0.31	93.67	△ 1.27		1,097,944	
2	総 務 費	53,052,279	48,007,855	2,191,897	2,852,527	13.77	90.49	△ 7.25		51,762,182	
3	福 祉 費	190,539,763	182,277,239	3,124,371	5,138,153	52.27	95.66	1.93		178,820,134	
4	衛 生 費	11,873,156	11,129,020	0	744,136	3.19	93.73	2.26		10,882,625	
5	産 業 経 済 費	13,327,561	12,522,425	99,318	705,818	3.59	93.96	94.83		6,427,468	
6	土 木 費	22,395,349	20,692,176	293,960	1,409,213	5.94	92.39	17.92		17,548,175	
7	都 市 整 備 費	11,452,684	10,718,749	14,703	719,232	3.07	93.59	32.61		8,082,724	
8	環 境 清 掃 費	13,824,072	13,362,343	0	461,729	3.83	96.66	11.45		11,989,308	
9	教 育 費	48,834,570	46,473,401	423,366	1,937,803	13.33	95.16	5.06		44,235,402	
10	公 債 費	1,565,171	1,552,085	0	13,086	0.45	99.16	1.62		1,527,334	
11	諸 支 出 金	901,487	887,266	0	14,221	0.25	98.42	1,232.44		66,589	
12	予 備 費	111,335	0	0	111,335	—	—	—		0	
合 計		369,034,630	348,706,569	6,147,615	14,180,446	100.00	94.49	4.89		332,439,885	

一般会計の予算現額は3,690億3,463万円、支出済額は3,487億657万円、前年度比162億6,668万円、4.89%の増であり、執行率は94.49%で前年度(94.40%)を0.09ポイント上回った。

前年度に比べて、支出済額が増加した主なものは、産業経済費60億9,496万円、福祉費34億5,710万円、土木費31億4,400万円、減少した主なものは総務費37億5,433万円である。

予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を除いた不用額は、歳出予算のうち結果として使用する必要がなくなった額であり、141億8,045万円、前年度比11億1,714万円、8.55%の増である。

イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,157,203	1,084,010	0	73,193	93.67
6年度	1,142,802	1,097,944	0	44,858	96.07
比較増減	額	△ 13,934	0	28,335	
	率	△ 1.27	-	63.17	

(単位：千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,157,203	1,084,010	93.67	1,097,944	96.07	△ 13,934	△ 1.27
議会費	1,157,203	1,084,010	93.67	1,097,944	96.07	△ 13,934	△ 1.27

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	1,084,010	・政務活動費(1億1,930万円) ・議会活動諸経費(9,038万円)

第2款 総務費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	53,052,279	48,007,855	2,191,897	2,852,527	90.49
6年度	54,038,538	51,762,182	0	2,276,356	95.79
比較増減	額	△ 3,754,327	2,191,897	576,171	
	率	△ 7.25	-	25.31	

(単位：千円・%)

科目	7 年度			6 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	53,052,279	48,007,855	90.49	51,762,182	95.79	△ 3,754,327	△ 7.25
総務管理費	28,694,363	27,009,210	94.13	29,880,160	96.59	△ 2,870,950	△ 9.61
地域振興費	8,028,652	7,369,975	91.80	7,163,861	94.30	206,114	2.88
スポーツ文化芸術費※	5,529,231	5,052,311	91.37	9,341,721	95.04	△ 4,289,410	△ 45.92
区民費	7,175,332	5,282,993	73.63	1,761,058	97.33	3,521,936	199.99
徴税費	2,366,525	2,108,418	89.09	2,570,319	94.46	△ 461,901	△ 17.97
選挙費	1,123,578	1,056,155	94.00	919,292	90.57	136,864	14.89
監査委員費	134,598	128,794	95.69	125,773	95.16	3,021	2.40

※ 6 年度はスポーツ文化国際費

< 事業 >

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	27,009,210	・ 情報システムの運営 (33 億 4,833 万円) ・ 大森西二丁目複合施設の整備 (24 億 7,265 万円)
地域振興費	7,369,975	・ 特別出張所管理運営費 (8 億 2,908 万円) ・ 池上会館管理運営費 (4 億 6,360 万円)
スポーツ文化芸術費	5,052,311	・ 文化施設管理運営費 (16 億 9,394 万円) ・ 区立運動場管理運営費 (10 億 2,534 万円)
区 民 費	5,282,993	・ 生活支援給付事業 (27 億 4,795 万円) ・ 住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 (8 億 2,260 万円)
徴 税 費	2,108,418	・ 電算関係費 (3 億 9,325 万円) ・ 区税等還付金 (3 億 8,082 万円)
選 挙 費	1,056,155	・ 衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 (3 億 4,401 万円) ・ 参議院議員選挙執行事務 (3 億 2,178 万円)
監査委員費	128,794	・ 監査委員運営費 (914 万円) ・ 事務局事務費 (166 万円)

第3款 福祉費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	190,539,763	182,277,239	3,124,371	5,138,153	95.66
6年度	184,740,450	178,820,134	1,172,202	4,748,114	96.80
比較増減額	5,799,313	3,457,105	1,952,169	390,039	
増減率	3.14	1.93	166.54	8.21	

(単位：千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	190,539,763	182,277,239	95.66	178,820,134	96.80	3,457,105	1.93
社会福祉費	17,241,475	15,624,367	90.62	22,797,300	89.15	△ 7,172,932	△ 31.46
障害福祉費	28,242,288	27,720,100	98.15	24,757,536	96.79	2,962,564	11.97
高齢福祉費	26,130,779	25,677,149	98.26	24,478,467	98.42	1,198,681	4.90
児童福祉費	84,607,874	79,992,076	94.54	73,118,302	98.32	6,873,774	9.40
生活保護費	34,317,347	33,263,547	96.93	33,668,529	98.02	△ 404,982	△ 1.20

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	15,624,367	・国民健康保険事業特別会計への繰出金(54億3,331万円) ・定額減税補足給付金(調整給付)給付事業(20億7,500万円)
障害福祉費	27,720,100	・障害者自立支援給付費(153億5,382万円) ・障害福祉施設維持管理(43億6,689万円)
高齢福祉費	25,677,149	・介護保険特別会計への繰出金(96億9,566万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(93億2,394万円)
児童福祉費	79,992,076	・保育園入所者運営費等(275億7,773万円) ・児童手当給付金(128億5,989万円)
生活保護費	33,263,547	・生活保護法に基づく援護(327億5,569万円) ・中国帰国者等への支援(1億6,364万円)

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	11,873,156	11,129,020	0	744,136	93.73
6年度	11,876,121	10,882,625	1,804	991,692	91.63
比較増減	額	△ 2,965	246,395	△ 1,804	△ 247,556
	率	△ 0.02	2.26	△ 100.00	△ 24.96

(単位：千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	11,873,156	11,129,020	93.73	10,882,625	91.63	246,395	2.26
保健衛生費	11,873,156	11,129,020	93.73	10,882,625	91.63	246,395	2.26

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	11,129,020	・ 予防接種 (31億4,646万円) ・ 健康診査 (21億1,292万円)

第5款 産業経済費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	13,327,561	12,522,425	99,318	705,818	93.96
6年度	6,722,183	6,427,468	0	294,715	95.62
比較増減	額	6,605,378	6,094,956	99,318	411,104
	率	98.26	94.83	-	139.49

(単位：千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	13,327,561	12,522,425	93.96	6,427,468	95.62	6,094,956	94.83
産業経済費	13,327,561	12,522,425	93.96	6,427,468	95.62	6,094,956	94.83

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	12,522,425	- 産業のまち未来基金積立金(55億3,086万円) - 経営基盤の強化支援(15億7,420万円)

第6款 土木費

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	22,395,349	20,692,176	293,960	1,409,213	92.39
6年度	20,134,172	17,548,175	1,531,720	1,054,277	87.16
比較増減	額	2,261,177	3,144,001	△1,237,760	354,936
	率	11.23	17.92	△80.81	33.67

(単位:千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	22,395,349	20,692,176	92.39	17,548,175	87.16	3,144,001	17.92
土木管理費	3,843,727	3,729,501	97.03	3,508,076	95.89	221,425	6.31
道路橋梁費	11,343,418	10,081,628	88.88	8,144,922	79.47	1,936,706	23.78
河川費	581,629	480,689	82.65	411,006	84.08	69,684	16.95
公園費	6,626,575	6,400,358	96.59	5,484,171	95.58	916,187	16.71

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,729,501	- 自転車等駐車場の整備・維持管理等(10億2,251万円) - 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(4億9,808万円)
道路橋梁費	10,081,628	- 道路等維持補修(28億4,209万円) - 合流改善貯留施設整備(16億7,883万円)
河川費	480,689	- 河川維持管理(3億2,790万円) - 水防・除雪対策(9,545万円)
公園費	6,400,358	- 公園等の維持管理(32億5,286万円) - 都市計画公園の整備(13億2,233万円)

第7款 都市整備費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	11,452,684	10,718,749	14,703	719,232	93.59
6年度	8,999,300	8,082,724	0	916,576	89.82
比較増減	額	2,453,384	14,703	△ 197,343	
	率	27.26	-	△ 21.53	

(単位：千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	11,452,684	10,718,749	93.59	8,082,724	89.82	2,636,024	32.61
都市整備費	10,346,159	9,716,584	93.91	7,079,231	90.05	2,637,353	37.25
建築費	1,106,525	1,002,165	90.57	1,003,494	88.19	△ 1,329	△ 0.13

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	9,716,584	・耐震改修促進事業の推進(22億6,997万円) ・新空港線整備及びまちづくり資金積立基金積立金(10億5,108万円)
建築費	1,002,165	・狭あい道路拡幅整備事業(8億9,349万円) ・防犯灯設置助成事業(4,204万円)

第8款 環境清掃費

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	13,824,072	13,362,343	0	461,729	96.66
6年度	12,443,536	11,989,308	0	454,228	96.35
比較増減	額	1,380,536	0	7,501	
	率	11.09	-	1.65	

(単位：千円・％)

科目	7 年度			6 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	13,824,072	13,362,343	96.66	11,989,308	96.35	1,373,035	11.45
環境保全費	1,320,145	1,252,972	94.91	782,002	94.49	470,969	60.23
清掃管理費	4,424,412	4,375,253	98.89	4,125,419	98.63	249,833	6.06
廃棄物対策費	8,079,515	7,734,119	95.73	7,081,886	95.27	652,233	9.21

< 事業 >

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	1,252,972	・緑の基本計画(5億978万円) ・環境美化対策(7,667万円)
清掃管理費	4,375,253	・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(36億8,453万円) ・清掃事務所等の管理(2億5,786万円)
廃棄物対策費	7,734,119	・ごみ収集作業(29億5,282万円) ・持続可能な資源循環(29億449万円)

第9款 教育費

(単位：千円・％)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	48,834,570	46,473,401	423,366	1,937,803	95.16
6 年度	50,213,495	44,235,402	3,964,089	2,014,004	88.09
比較増減	額 △ 1,378,925	2,237,999	△ 3,540,723	△ 76,201	
	率 △ 2.75	5.06	△ 89.32	△ 3.78	

(単位：千円・％)

科目	7 年度			6 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	48,834,570	46,473,401	95.16	44,235,402	88.09	2,237,999	5.06
教育総務費	19,131,862	18,220,947	95.24	16,912,731	97.06	1,308,216	7.74
小学校費	17,666,476	16,700,471	94.53	19,924,119	95.88	△ 3,223,648	△ 16.18
中学校費	11,894,123	11,415,544	95.98	7,273,559	61.24	4,141,985	56.95
校外施設費	142,109	136,438	96.01	124,993	96.27	11,445	9.16

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	18,220,947	・教科用システム等運用(45億1,751万円) ・小学校における放課後居場所づくり(26億9,842万円)
小学校費	16,700,471	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (42億8,976万円) ・校舎造修等(26億9,955万円)
中学校費	11,415,544	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備 (46億8,584万円) ・校舎造修等(18億6,393万円)
校外施設費	136,438	・伊豆高原学園管理運営(1億2,153万円) ・休養村とうふ(校外施設)管理運営(1,490万円)

第10款 公債費

(単位:千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,565,171	1,552,085	0	13,086	99.16
6年度	1,596,036	1,527,334	0	68,702	95.70
比較増減額	△30,865	24,752	0	△55,617	
率	△1.93	1.62	-	△80.95	

(単位:千円・%)

科目	7年度			6年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	1,565,171	1,552,085	99.16	1,527,334	95.70	24,752	1.62
公債費	1,565,171	1,552,085	99.16	1,527,334	95.70	24,752	1.62

<事業>

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
公債費	1,552,085	・特別区債償還元金(13億1,717万円) ・特別区債償還利子等(2億1,435万円)

第 11 款 諸支出金

(単位：千円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	901,487	887,266	0	14,221	98.42
6 年度	67,841	66,589	0	1,252	98.16
比較	額	833,646	820,677	0	12,969
増減	率	1,228.82	1,232.44	-	1,036.16

(単位：千円・%)

科目	7 年度			6 年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	901,487	887,266	98.42	66,589	98.16	820,677	1,232.44
財政積立金	901,486	887,266	98.42	66,589	98.16	820,677	1,232.44
小切手支払 未済償還金	1	0	-	0	-	0	-

< 事業 >

科目名(項)	支出済額(千円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	887,266	・ 減債基金積立金 (6 億 8,680 万円) ・ 財政基金積立金利子 (1 億 9,919 万円)

第 12 款 予備費

(単位：千円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
7 年度	500,000	0	388,665	111,335	0	111,335	-
6 年度	500,000	0	301,468	198,532	0	198,532	-
比較 増減	額	0	0	87,197	△ 87,197	△ 87,197	
	率	0.00	-	28.92	△ 43.92	△ 43.92	

< 充用事業 >

款	項	目	充用額(千円)	事業名
総務費	選挙費	選挙管理 委員会費	844	職員人件費
総務費	選挙費	選挙執行費	362,621	衆議院議員選挙及び国民審査執行 事務
福祉費	社会福祉費	災害応急費	25,200	小規模災害に伴う被災者支援

○予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は 0 円となっている。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位：千円・％)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額 対前年度増減	収入率		収入済額
							対予算	対調定	
1	国民健康保険料	15,706,727	19,578,397	16,014,884	25.21	△ 569,944	101.96	81.80	16,584,829
2	一部負担金	1	0	0	0.00	0	0.00	-	0
3	使用料及び手数料	210	308	308	0.00	72	146.57	100.00	236
4	国庫支出金	2,056	5,996	5,996	0.01	△ 19,359	291.63	100.00	25,355
6	都支出金	42,208,291	41,418,231	41,418,231	65.21	△ 252,717	98.13	100.00	41,670,948
7	財産収入	1	0	0	0.00	0	0.00	-	0
8	繰入金	6,131,793	5,433,305	5,433,305	8.56	△ 1,971,831	88.61	100.00	7,405,136
9	繰越金	546,923	546,923	546,923	0.86	174,587	100.00	100.00	372,337
10	諸収入	134,057	185,908	98,317	0.15	△ 7,185	73.34	52.88	105,502
合 計		64,730,059	67,169,069	63,517,965	100.00	△ 2,646,378	98.13	94.56	66,164,343

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 647 億 3,006 万円、収入済額は 635 億 1,797 万円、前年度比 26 億 4,638 万円の減である。

予算現額に対する収入率は、98.13%で前年度(97.27%)を 0.86 ポイント上回った。
また、調定額に対する収入率は、94.56%で前年度(94.35%)を 0.21 ポイント上回った。

(2) 歳出

(単位：千円・％)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額			支出済額
						構成比	執行率	対前年増減率	
1	総務費	1,059,971	991,956	0	68,015	1.57	93.58	△ 11.21	1,117,232
2	保険給付費	42,134,472	40,914,631	0	1,219,841	64.69	97.10	△ 0.36	41,063,364
3	国民健康保険事業費納付金	20,316,451	20,316,450	0	1	32.12	100.00	△ 9.13	22,357,713
4	保健事業費	513,052	444,021	0	69,031	0.70	86.55	△ 3.26	458,965
5	諸支出金	606,113	580,132	0	25,981	0.92	95.71	△ 6.45	620,146
6	予備費	100,000	0	0	100,000	-	-	-	0
合 計		64,730,059	63,247,190	0	1,482,869	100.00	97.71	△ 3.61	65,617,419

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 647 億 3,006 万円、支出済額は 632 億 4,719 万円、前年度比 23 億 7,023 万円、3.61%の減であり、執行率は 97.71%で前年度(96.47%)を 1.24 ポイント上回った。

(3) 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
被 保 険 者 数	129,523	124,147	117,994	112,569	109,121
調 定 額	20,120,539	19,667,199	18,954,665	20,475,747	19,578,397
収 入 済 額	15,967,265	15,799,349	15,247,815	16,584,829	16,014,884
還 付 未 済 額	43,103	28,051	46,113	48,609	53,585
収 納 額 (純 収 入 額)	15,924,162	15,771,298	15,201,702	16,536,220	15,961,299
収 入 未 済 額	3,354,095	3,169,871	2,981,853	3,069,820	2,823,306
不 納 欠 損 額	842,282	726,030	771,110	869,707	793,792
収 納 率	79.14	80.19	80.20	80.76	81.53
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	5,787,425	6,569,101	8,043,264	7,405,136	5,433,305

一人当たり医療費の推移

年 度	世 帯 数	被 保 険 者 数 平 均 (人)	一 人 当 た り 医 療 費 (円)
7	83,493	109,121	439,533
6	85,201	112,569	428,177
5	88,020	117,994	423,516
4	91,143	124,147	413,192
3	93,623	129,523	398,328

○被保険者数は109,121人で、前年度に比べ3,448人(3.06%)の減となった。

○収入未済額は28億2,331万円で、前年度に比べ2億4,651万円(8.03%)の減となった。

○不納欠損額は7億9,379万円で、前年度に比べ7,591万円(8.73%)の減となった。

○収納率は81.53%で、前年度を0.77ポイント上回った。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額 対前年度増減	収入率		収入済額
							対予算	対調定	
1	後期高齢者医療保険料	11,578,261	11,742,539	11,567,928	54.01	795,220	99.91	98.51	10,772,708
2	使用料及び手数料	1	1	1	0.00	1	60.00	100.00	0
3	国庫支出金	6,050	6,050	6,050	0.03	6,050	100.00	100.00	-
4	繰入金	9,323,938	9,323,936	9,323,936	43.54	69,333	100.00	100.00	9,254,603
5	繰越金	158,511	158,510	158,510	0.74	△ 1,834	100.00	100.00	160,344
6	諸収入	344,419	359,783	359,783	1.68	△ 222,453	104.46	100.00	582,236
合 計		21,411,180	21,590,819	21,416,208	100.00	646,317	100.02	99.19	20,769,891

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 214 億 1,118 万円、収入済額は 214 億 1,621 万円、前年度比 6 億 4,632 万円の増である。

予算現額に対する収入率は、100.02%で前年度（100.21%）を 0.19 ポイント下回った。また、調定額に対する収入率は、99.19%で前年度（99.28%）を 0.09 ポイント下回った。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額			支出済額
						構成比	執行率	対前年 増減率	
1	総務費	258,052	235,757	0	22,295	1.10	91.36	△ 5.07	248,360
2	広域連合納付金	20,551,616	20,550,084	0	1,532	96.23	99.99	6.02	19,383,884
3	保険給付費	369,076	359,410	0	9,666	1.68	97.38	0.18	358,753
4	保健事業費	8,357	7,009	0	1,348	0.03	83.87	△ 98.38	431,478
5	諸支出金	204,079	204,071	0	8	0.96	100.00	8.03	188,905
6	予備費	20,000	0	0	20,000	-	-	-	0
合 計		21,411,180	21,356,330	0	54,850	100.00	99.74	3.61	20,611,380

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 214 億 1,118 万円、支出済額は 213 億 5,633 万円、前年度比 7 億 4,495 万円、3.61%の増であり、執行率は 99.74%で前年度（99.45%）を 0.29 ポイント上回った。

(3) 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
被 保 険 者 数	83,740	87,034	89,570	91,587	92,868
調 定 額	8,834,248	9,878,601	10,053,057	10,923,303	11,742,539
収 入 済 額	8,700,998	9,736,918	9,920,068	10,772,708	11,567,928
還 付 未 済 額	23,912	20,866	22,813	23,988	26,929
収 納 額 (純 収 入 額)	8,677,085	9,716,053	9,897,254	10,748,720	11,540,999
収 入 未 済 額	120,373	136,415	134,152	155,375	175,922
不 納 欠 損 額	36,790	26,133	21,651	19,208	25,618
収 納 率	98.22	98.35	98.45	98.40	98.28
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	7,781,706	8,470,205	8,847,346	9,254,603	9,323,936

○被保険者数は 92,868 人で、前年度に比べ 1,281 人 (1.40%) の増となった。

○収入未済額は 1 億 7,592 万円で、前年度に比べ 2,055 万円 (13.22%) の増となった。

○不納欠損額は 2,562 万円で、前年度に比べ 641 万円 (33.37%) の増となった。

○収納率は 98.28%で、前年度を 0.12 ポイント下回った。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入済額 対前年度増減	収入率		収入済額
							対予算	対調定	
1	介護保険料	13,913,753	14,729,345	14,269,818	22.38	324,038	102.56	96.88	13,945,780
2	使用料及び手数料	1	0	0	0.00	0	0.00	-	0
3	国庫支出金	13,263,417	13,270,856	13,270,856	20.82	577,417	100.06	100.00	12,693,440
4	支払基金交付金	16,578,499	16,032,248	16,032,248	25.15	290,789	96.71	100.00	15,741,459
5	都支出金	8,637,759	8,721,532	8,721,532	13.68	301,918	100.97	100.00	8,419,614
6	財産収入	25,471	23,777	23,777	0.04	16,530	93.35	100.00	7,248
7	寄附金	1	0	0	0.00	0	0.00	-	0
8	繰入金	10,654,789	9,995,662	9,995,662	15.68	△ 67,376	93.81	100.00	10,063,038
9	繰越金	1,399,513	1,399,512	1,399,512	2.19	971,031	100.00	100.00	428,482
10	諸収入	9,276	41,640	39,742	0.06	9,558	428.44	95.44	30,184
合 計		64,482,479	64,214,573	63,753,148	100.00	2,423,904	98.87	99.28	61,329,244

介護保険特別会計の予算現額は644 億8,248 万円、収入済額は637 億5,315 万円、前年度比24 億2,390 万円の増である。

予算現額に対する収入率は、98.87%で前年度(99.32%)を0.45 ポイント下回った。また、調定額に対する収入率は、99.28%で前年度(99.23%)を0.05 ポイント上回った。

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款		7 年度							6 年度
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額			支出済額
						構成比	執行率	対前年増減率	
1	総務費	1,538,011	1,412,534	0	125,477	2.26	91.84	1.74	1,388,312
2	保険給付費	60,089,410	58,215,179	0	1,874,231	93.24	96.88	2.69	56,690,854
3	地域支援事業費	1,136,518	1,110,650	0	25,868	1.78	97.72	8.69	1,021,841
4	保健福祉事業費	-	-	-	-	-	-	皆減	220
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.00	0.00	-	0
6	基金積立金	411,512	409,818	0	1,694	0.66	99.59	3,236.55	12,283
7	諸支出金	1,287,027	1,283,134	0	3,893	2.06	99.70	57.20	816,222
8	予備費	20,000	0	0	20,000	-	-	-	0
合 計		64,482,479	62,431,316	0	2,051,163	100.00	96.82	4.17	59,929,732

介護保険特別会計の予算現額は644 億8,248 万円、支出済額は624 億3,132 万

円、前年度比 25 億 158 万円、4.17%の増であり、執行率は 96.82%で前年度(97.06%)を 0.24 ポイント下回った。

(3) 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
第 一 号 被 保 険 者 数	166,968	166,287	165,932	165,747	165,913
調 定 額	12,887,646	12,886,454	12,798,629	14,398,674	14,729,345
収 入 済 額	12,341,597	12,387,280	12,336,522	13,945,780	14,269,818
還 付 未 済 額	19,435	19,541	20,342	21,440	24,290
収 納 額 (純 収 入 額)	12,322,162	12,367,740	12,316,180	13,924,340	14,245,528
収 入 未 済 額	404,697	380,958	354,575	361,756	367,448
不 納 欠 損 額	160,787	137,756	127,874	112,578	116,369
収 納 率	95.61	95.97	96.23	96.71	96.72
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	9,056,024	9,209,724	9,205,483	9,763,038	9,695,662

- 第一号被保険者数は 165,913 人で、前年度に比べ 166 人 (0.10%) の増となった。
- 収入未済額は 3 億 6,745 万円で、前年度に比べ 569 万円 (1.57%) の増となった。
- 不納欠損額は 1 億 1,637 万円で、前年度に比べ 379 万円 (3.37%) の増となった。
- 収納率は 96.72%で、前年度を 0.01 ポイント上回った。

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	4,822.14	0.00	0.00	4,822.14
	その他の行政機関	67,956.71	61.43	818.22	67,199.92
	公共用財産	2,444,856.94	33,731.73	31,633.95	2,446,954.72
普通財産		158,733.41	1,388.03	593.72	159,527.72
合 計		2,676,369.20	35,181.19	33,045.89	2,678,504.50

○行政財産とは普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産をいい、普通財産とは行政財産以外の一切の公有財産をいう。

(増減内訳)

主な増は（仮称）田園調布区民農園、三本松児童公園等用地取得による。

主な減は志茂田小学校と志茂田中学校の合筆後の再測量による。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
行政財産	本庁舎	40,505.52	0.00	0.00	40,505.52
	その他の行政機関	83,412.42	705.96	1,533.63	82,584.75
	公共用財産	1,102,799.89	19,387.77	15,086.72	1,107,100.94
普通財産		53,868.63	14,048.18	11,802.41	56,114.40
合 計		1,280,586.46	34,141.91	28,422.76	1,286,305.61

(増減内訳)

主な増は、安方中学校、大森西特別出張所（大森西二丁目複合施設）等の新築による。

主な減は、（旧）馬込第三小学校、（旧）入新井第一小学校等の取壊し・撤去による。

ウ 動産

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	7	0	0	7
合 計	11	0	0	11

○動産とは土地・建物ではない「移動可能な物」のうち、地方自治法に規定されているものをいう。

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	49	0	0	49
商 標 権	10	2	0	12
そ の 他	2	0	0	2
合 計	61	2	0	63

○無体財産権とは特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利をいう。

(増減内訳)

増は、大田区オリジナル SDGs ロゴマーク及び「わくわくに翼を」ブランドメッセージ・ロゴマークの商標権による。

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計		40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地：大田区大森中一丁目5番1号（地番11番3）

キ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
羽田エアポートライン株式会社出資金	180,000,000	122,000,000	0	302,000,000
合 計	1,127,839,392	122,000,000	0	1,249,839,392

○羽田エアポートライン株式会社出資金については、6年度予算からの支出が6年度
出納整理期間内であったため、7年度中の増としている旨が財産に関する調書に記
載された。

(2) 物品

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
机 ・ 卓 子 ・ 台 類	21	1	0	22
椅 子 類	2	0	0	2
箱 ・ 庫 ・ 棚 類	58	11	0	69
架 立 掛 類	4	0	0	4
事 務 用 機 器 類	32	4	0	36
維 持 管 理 機 器 類	1,351	176	45	1,482
工 事 ・ 工 作 機 器 類	27	2	1	28
試 験 ・ 計 測 機 器 類	32	2	2	32
理 化 学 機 器 類	2	0	0	2
医 療 ・ 訓 練 機 器 類	32	13	2	43
車 両 類	21	16	5	32
装 飾 品 類	789	1	0	790
教 育 保 育 機 器 類	118	6	0	124
博 物 館 等 資 料 類	22	0	0	22
合 計	2,511	232	55	2,688

○取得価格 100 万円を超えるものを記載した。

(増減内訳)

主な増は、維持管理機器類（食器消毒保管庫、冷凍冷蔵庫、回転釜、消火ポンプ等）による。

主な減は、維持管理機器類（食器消毒保管庫、消火ポンプ等）による。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一 般 奨 学 金 貸 付 金	4,156,574,020	228,603,000	502,460,639	3,882,716,381
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	2,045,125	1,672,000	1,904,476	1,812,649
身 体 障 害 者 奨 学 金 貸 付 金	327,250	0	125,400	201,850
特 別 奨 学 金 貸 付 金	103,241,006	0	18,524,350	84,716,656
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	5,371,925,818	770,769,223	1,410,743,028	4,731,952,013
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	1,673,500	0	538,500	1,135,000
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	50,000,000	0
社 会 福 祉 法 人 桜 花 に 対 す る 貸 付 金	175,786,020	0	11,102,280	164,683,740
大 森 赤 十 字 病 院 改 築 支 援 貸 付 金	1,217,985,000	0	107,419,000	1,110,566,000
社 会 福 祉 法 人 櫻 灯 会 に 対 す る 貸 付 金	139,158,249	0	6,679,596	132,478,653
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	58,118,100	0	0	58,118,100
敷 金 (エトモ池上)	37,276,800	0	0	37,276,800
児 童 育 成 手 当 の 過 払 分 返 還 金	950,000	0	418,000	532,000
敷 金 (蒲燃第3ビル8階)	1,960,000	0	0	1,960,000
敷 金 ・ 保 証 金 (地域包括支援センター)	5,394,500	0	0	5,394,500
保 証 金 (山口ビル1階)	720,000	0	0	720,000
保 証 金 (高齢者アパート)	13,698,000	0	0	13,698,000
敷 金 (VORT蒲田8階)	0	5,328,400	0	5,328,400
敷 金 (三井不動産インダストリアル パーク羽田)	0	91,665,060	0	91,665,060
児 童 扶 養 手 当 の 過 払 分 返 還 金	0	21,995,780	0	21,995,780
ひ と り 親 医 療 費 の 過 払 分 返 還 金	0	376,255	0	376,255
合 計	11,336,833,388	1,120,409,718	2,109,915,269	10,347,327,837

(4) 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			【増】新規積立額 下段：利子積立額	【減】一般・特別 会計への繰入	
積立基金	財 政 基 金	44,778,948,390	77,324,000 199,194,983	4,000,000,000	41,055,467,373
	減 債 基 金	0	686,800,000 1,271,257	0	688,071,257
	公 共 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	45,097,094,070	2,000,000,000 200,447,553	2,000,000,000	45,297,541,623
	羽 田 空 港 対 策 積 立 基 金	2,613,782,704	490,776,646 13,075,626	363,000,000	2,754,634,976
	文 化 振 興 基 金	467,612	0 2,078	0	469,690
	自 転 車 等 駐 車 場 整 備 資 金 積 立 基 金	146,635,396	0 651,765	0	147,287,161
	地 域 力 応 援 基 金	90,774,130	4,844,296 410,472	7,903,000	88,125,898
	福 祉 事 業 積 立 基 金	132,382,427	132,214,354 646,831	0	265,243,612
	新 空 港 線 整 備 及 び ま ち づ くり 資 金 積 立 基 金	10,739,748,304	1,000,000,000 51,084,852	0	11,790,833,156
	勝 海 舟 基 金	16,343,894	3,713,500 76,260	6,091,010	14,042,644
	防 災 対 策 基 金	13,231,615,130	2,000,000,000 58,859,250	55,018,750	15,235,455,630
	子 ど も 生 活 応 援 基 金	134,881,516	29,902,415 627,812	4,947,933	160,463,810
	大 学 等 進 学 応 援 基 金	188,324,252	37,509,000 904,282	4,500,000	222,237,534
	産 業 の ま ち 未 来 基 金	0	5,512,427,000 18,434,428	140,811,000	5,390,050,428
	み ど り 基 金	0	4,287,183 104	0	4,287,287
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	5,190,362,877	386,041,000 23,777,373	300,000,000	5,300,181,250
小 計 下段：利子積立額		122,361,360,702	12,365,839,394 569,464,926	6,882,271,693	128,414,393,329
運用基金	中 小 企 業 融 資 基 金	5,500,000,000	0 -	5,500,000,000	0
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0 -	0	5,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0 -	0	5,000,000
小 計		5,510,000,000	0	5,500,000,000	10,000,000
合 計		127,871,360,702	12,935,304,320	12,382,271,693	128,424,393,329

○積立基金は、特定の目的のために資金を積み立てるための基金をいい、運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金をいう。

- 積立基金は一括して預金や債券により運用しており、その運用益である利子は、各積立基金の年間平均残高の構成比率により按分し、各基金に積み立てる。
- 産業のまち未来基金は、中小企業の経済支援や人材確保支援など、産業振興全般に係る事業の財源に充てることを目的として、令和7年4月1日に設置された積立基金である。7年度における同基金への積立額は利子積立額を除いて55億1,243万円であり、これは主に令和7年4月1日に廃止された中小企業融資基金の残額55億円が原資とされたほか、民間からの寄附金によるものである。
- みどり基金は、公共施設・公共空間の緑化推進、既存樹木の維持・更新等の財源に充てることを目的として、令和7年4月1日に設置された積立基金である。7年度における同基金への積立額は利子積立額を除いて429万円であり、これは主に民間からの寄附金によるものである。

大田区各基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度大田区各基金運用状況調書

各基金とは次のとおりである。

- (1) 中小企業融資基金
- (2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和8年6月1日から同年8月24日まで

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用状況審査について、大田区監査基準第7条第1項第5号に準拠し、区長から提出された上記1の各基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。審査に当たっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和8年7月31日に行った。

第2 審査の結果

令和7年度大田区各基金の運用状況の審査を行った結果、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金はいずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを確認した。中小企業融資基金は、大田区積立基金条例の一部を改正する等の条例（令和7年大田区条例第11号）により、令和7年4月1日をもって廃止された。なお、廃止前までの現金残高55億円は、全て一般会計へ繰り出され、新たに創設した積立基金の原資として適切に活用されている。

第3 各基金運用状況

1 中小企業融資基金

運用状況

(単位：円)

預金額	預金利子	一般会計への繰出金
0	0	5,500,000,000

○この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金として、中小企業融資の呼び水及びあっせん融資の取扱金融機関の負担軽減を図るための役割を果たしてきたが、基金の効果的な活用に取り組む中で、無利子で預金していた本基金については、効果検証及び見直しが進められ、令和7年4月1日をもって廃止された。廃止前までの現金残高55億円は、全て一般会計へ繰り出され、その全額を新たに創設した産業のまち未来基金の原資としている。

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

債権現況

(単位：円・件)

区分	6年度末 債権高	7年度末 貸付金額	7年度末 収入金額	不納欠損	一般会計か らの繰入金	7年度末 債権高
金額	0	0	0	0	0	0
件数	0	0	0	0	0	0

貸付状況及び基金回転数の推移

(単位：円・件・回転)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
金額	0	0	297,000	0	0
件数	0	0	1	0	0
回転数	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00

○同基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金であり、高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものである。1件当たりの貸付金額は、高額療養費の支給見込額に相当する額の9割の額の範囲内としている。

○基金設定額及び7年度末の基金残高は500万円である。

○運用による預金利子は5,144円であり、一般会計への繰出金として処理している。

○平成19年4月から「限度額適用認定制度」が開始され、70歳未満の入院等に係る高額療養費に限度額が適用されることとなり、同基金の利用ニーズが減少し始め、

その後平成 24 年 4 月からの外来診療への適用拡大により、更に利用ニーズが減少したと考えられる。加えて、近年における限度額適用認定制度の普及・定着及びマイナ保険証の利用拡大に伴い、医療機関の窓口においてその場で限度額が適用される取組が進展するなど、被保険者の経済的負担軽減に向けた社会状況は大きく変化している。

○このような貸付実績の低下及び社会状況の変化を受け、同基金の運用額は、平成 10 年度の当初運用額 1,500 万円から、平成 22 年度に 1,000 万円、平成 30 年度に 500 万円へと段階的に見直されてきたが、6 年度に続き 7 年度においても貸付実績がなく、基金の回転数（貸付額÷基金の額）は極めて低い状態で推移している。

国の制度が充実し、社会状況が大きく変化した現在において、同基金の制度としての有効性及び存続の必要性については、貸付実績等の推移及び今後予定される高額療養費制度の見直し等による被保険者の窓口負担額への影響並びにマイナ保険証活用による利便性向上の動向を踏まえ、改めて検討されたい。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

債権現況

(単位：円・件)

区 分	6 年度末 債権高	7 年度末 貸付金額	7 年度末 収入金額	不納欠損	一般会計か らの繰入金	7 年度末 債権高
金 額	610,000	0	0	0	0	610,000
件 数	2	0	0	0	0	2

貸付状況及び基金回転数の推移

(単位：円・件・回転)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
金 額	330,000	620,000	400,000	0	0
件 数	1	2	1	0	0
回 転 数	0.07	0.12	0.08	0.00	0.00

○同基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金であり、出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものである。

1 件当たりの貸付金額は、出産育児一時金の支給見込額の 8 割の額を限度としている。

○運用による預金利子は 4,517 円であり、一般会計への繰出金として処理している。

○平成 19 年 10 月から国が「受取代理申請制度」を開始したことに伴い、同基金の利

用ニーズが減少したと考えられる。

○このような貸付実績の低下及び社会状況の変化を受け、同基金の運用額は、平成 13 年度の当初運用額 1,000 万円から、平成 30 年度に 500 万円へと見直されたが、6 年度と同様に 7 年度においても貸付実績がなく、基金の回転数は極めて低い状態で推移している。

基金設定額は 500 万円であるが、平成 27 年度発生 の 28 万円と平成 30 年度発生 の 33 万円の計 2 件、61 万円の滞納債権が、7 年度末においても全く回収されないまま推移しているため、債権の回収強化に努められたい。

国の制度が充実し、社会状況が大きく変化した現在において、同基金の制度としての有効性及び存続の必要性については、貸付実績等の推移及び今後予定される制度改正（出産の標準的な費用に妊婦の自己負担が生じない仕組み）等に伴う被保険者への影響等の動向を踏まえ、改めて検討されたい。